

有価証券報告書

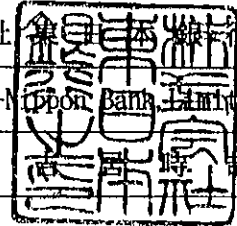
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成9年4月1日
(第132期) 至 平成10年3月31日

関東財務局長 殿

平成10年6月26日提出

会社名	株式会社	銀行
英訳名	The Higashi-Nippon Bank Limited	銀行
代表者の役職氏名	取締役頭取	銀行



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋3丁目11番2号 電話番号 東京(3273)6221(大代表)

連絡者 常務取締役財務部長 橋田知明

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 常務取締役財務部長 橋田知明

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社東日本銀行 水戸支店	茨城県水戸市泉町2丁目3番2号
株式会社東日本銀行 松戸支店	千葉県松戸市稔台99番6
株式会社東日本銀行 横浜支店	神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地
株式会社東日本銀行 与野支店	埼玉県浦和市上木崎2丁目2番1号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共81枚)

目 次

第一部	企業情報	1	頁
第1	会社の概況	2	
1.	主要な経営指標等の推移	2	
2.	会社の沿革	2	
3.	資本金の推移	3	
4.	株式の総数	3	
5.	株式の状況	3	
5の2.	取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	5	
6.	配当政策	5	
7.	株価及び株式売買高の推移	5	
8.	役員 の 状況	6	
9.	従業員 の 状況	12	
第2	事業の概況	13	
1.	会社の目的及び事業の内容	13	
2.	経営上の重要な契約	14	
3.	研究開発活動	14	
第3	営業の状況	15	
1.	概 況	15	
2.	預金業務	27	
3.	貸出業務	29	
4.	商品有価証券売買業務	33	
5.	有価証券投資業務	33	
6.	内国為替業務	35	
7.	外国為替業務	35	
8.	社債受託及び登録業務	35	
9.	金融先物取引等の受託等業務	36	
10.	附帯業務	37	
第4	設備の状況	40	
1.	設 備	40	
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	47	
第5	経理の状況	48	
1.	財務諸表	49	
(1)	貸借対照表	49	
(2)	損益計算書	51	
(3)	利益処分計算書	52	
(4)	附属明細表	67	
2.	主な資産・負債及び収支の内容	70	
3.	資金収支の状況	71	
4.	そ の 他	72	
第6	企業集団等の状況	73	
1.	企業集団等の概況	73	
2.	企業集団の状況	73	
3.	関連当事者との取引	74	
	監査報告書	75	
第7	株式事務の概要	77	
第8	参考情報	78	
第二部	保証会社等の情報	79	

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 1 2 8 期	第 1 2 9 期	第 1 3 0 期	第 1 3 1 期	第 1 3 2 期
決 算 年 月	平成 6 年 3 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 1 0 年 3 月
経 常 収 益	76,932百万円	71,806	76,005	63,367	55,391
経 常 利 益 (△は経常損失)	4,498百万円	3,352	6,551	1,416	△ 16,412
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	2,172百万円	1,331	991	1,116	△ 15,181
資 本 金 (発行済株式総数)	18,033百万円 (151,562千株)	18,033 (151,562)	18,033 (151,562)	18,033 (151,562)	18,033 (151,562)
純 資 産 額	58,803百万円	59,251	59,434	59,772	43,788
総 資 産 額	1,612,783百万円	1,627,789	1,685,846	1,719,629	1,694,762
預 金 残 高	1,405,845百万円	1,463,274	1,488,343	1,536,939	1,505,215
貸 出 金 残 高	1,238,091百万円	1,251,236	1,299,106	1,325,852	1,284,549
有 価 証 券 残 高	222,043百万円	218,334	216,817	235,312	195,445
1 株 当 た り 純 資 産 額	387.98円	390.93	392.14	394.37	288.91
1 株 当 た り 配 当 額 (内1株当たり中間配当額)	5.50円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (△は1株当たり当期純損失)	14.33円	8.78	6.53	7.36	△ 100.16
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益			-	-	-
配 当 性 向	38.37%	56.92	76.46	67.88	-
従 業 員 数	1,889人	1,888	1,854	1,806	1,738
自己資本比率(国内基準)	4.74%	4.73	4.93	4.77	5.44

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第132期中間配当についての取締役会決議は平成9年11月21日に行いました。
3. 第128期の1株当たり配当額のうち50銭は記念配当であります。
4. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株数により算出しております。
5. 第132期の自己資本比率(国内基準)は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。
6. 当行は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 会社の沿革

- 大正13年 4月 茨城県を営業区域とする常磐無尽株式会社を設立(設立日大正13年4月5日、資本金500千円、本店水戸市)
- 昭和26年10月 相互銀行法に基づく相互銀行業の免許を受け、株式会社常磐相互銀行に商号変更
- 昭和27年 6月 本店を東京に移転(昭和27年6月千代田区飯田町、昭和28年4月千代田区神田富山町に移転)
- 昭和47年10月 当行株式、東京証券取引所市場第二部に上場

昭和48年 8月 当行株式、東京証券取引所市場第一部に上場
 昭和48年10月 株式会社ときわ相互銀行に商号変更
 昭和50年11月 本店を所在地の中央区日本橋に移転
 昭和51年12月 総合オンラインシステム完成(昭和55年9月第2次総合オンラインシステム稼働)
 昭和61年 3月 海外コレス業務開始
 昭和61年 6月 債券ディーリング業務開始
 平成元年 2月 金融機関の合併及び転換に関する法律に基づく認可を受け、普通銀行へ転換、株式会社東日本銀行に商号変更
 平成7年 1月 第3次総合オンラインシステム稼働
 (平成10年3月末現在店舗数、本支店78カ店)

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘 要
平成5年3月31日	5,719,000	18,033,000	有償 { 株主割当(1:0.25) 30,058,356株 発行価格 373円 資本組入額 187円 失権株等公募 254,144株 発行価格 770円 資本組入額 385円 新株式発行によらない増加資本 資本準備金の資本組入れ 241,988円

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	388,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名	摘要
			事業年度末現在 (平成10年3月31日現在)	提出日現在 (平成10年6月26日現在)		
株式	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	151,562,500株	151,562,500株	東京証券取引所 (市場第一部)	議決権あり

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	1人	65	11	816	(20)	2,803	3,716	
所有株式数	4単位	91,154	1,014	41,160	(622)	16,061	150,015	1,547,500株
割合	0.00%	60.76	0.68	27.44	(0.41)	10.71	100.00	

(注) 自己株式534株は、「単位未満株式の状況」に含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500 単位 以 上	100 単位 以 上	50 単位 以 上	10 単位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	31 ^人	15	50	48	419	366	2,787	3,716	
割合	0.83 [%]	0.40	1.35	1.29	11.28	9.85	75.00	100.00	
所有株式数	109,859 ^株	10,722	11,572	3,142	7,708	2,380	4,632	150,015	1,547,500 ^株
割合	73.23 [%]	7.15	7.71	2.09	5.14	1.59	3.09	100.00	

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 陽 栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	19,879 株	13.11 %
株式会社 さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	7,578	5.00
株式会社 富士銀行	〃 〃 大手町1丁目5番5号	7,526	4.96
株式会社 東京三菱銀行	〃 〃 丸の内2丁目7番1号	6,828	4.50
株式会社 日本長期信用銀行	〃 〃 内幸町2丁目1番8号	5,575	3.67
株式会社 日本債券信用銀行	〃 〃 九段北1丁目13番10号	5,575	3.67
株式会社 三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	5,338	3.52
株式会社 常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	4,694	3.09
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,590	3.02
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	4,045	2.66
計		71,633	47.26

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株	株	株	株	(注)参照
	—	—	150,015,000	1,547,500	

(注) 「単位未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式534株が含まれております。

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当ありません。

6. 配当政策

当行は、銀行としての公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図り内部留保の充実にも意を用いつつ、配当についても安定的な配当の実施を基本方針とし、1株当たり普通配当金年5円（うち中間配当金2円50銭）を継続してまいりました。

当期につきましては、不良債権の将来の発生に備えて前倒して償却・引当を行った結果、損失を計上することとなりましたが、これにより日本版ビッグバンに向け資産の健全化による経営体質の強化が図られたものと考えております。また、今後の業績についても回復が見込まれることから、前期と同様に1株当たり普通配当金年5円（うち中間配当金2円50銭）を予定しております。

内部留保金につきましては、回復に注力するとともに、経営基盤の拡充、経営効率の向上のために投資するなど、一層の業績向上に努めてまいります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別最 高・最低株価	回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	
	決算年月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	
最高		800円	820	780	778	720	
最低		755円	749	690	670	610	
当事業年度中最近 6か月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月別	平成9年10月	11月	12月	平成10年1月	2月	3月
	最高	685円	684	665	719	720	710
	最低	658円	620	636	640	625	610
	売買高	301株	477	291	754	376	13,556

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

8. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役頭取 (代表取締役)	吉 居 時 哉 (昭和 7年 5月 7日生)	昭和30年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和30年 4月 大蔵省入省 昭和51年 6月 同省主計局主計官 昭和52年 6月 同省銀行局中小金融課長 昭和54年 7月 同省銀行局総務課長 昭和55年 6月 同省近畿財務局長 昭和56年 6月 同省銀行局検査部長 昭和58年 6月 同省理財局次長 昭和59年 7月 内閣官房内閣審議室長 昭和60年 7月 国土庁長官官房長 昭和61年 6月 国土事務次官 昭和63年10月 社団法人日本損害保険協会副会長 平成 3年 6月 株式会社東日本銀行副頭取 平成 5年 4月 取締役頭取 (現職) 平成 5年 4月 金融情報システムセンター評議員 (現職) 平成 5年 5月 第二地方銀行協会副会長 (現職) 平成 5年 5月 日本経営者団体連盟常任理事 (現職) 平成 5年 6月 全国銀行協会理事 (現職)	株 26
取締役副頭取 (代表取締役)	鎌 田 政 継 (昭和 9年 8月17日生)	昭和33年 3月 中央大学法学部卒業 昭和33年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和49年 5月 松戸支店長 昭和52年 6月 浜松町支店長 昭和55年 2月 上野支店長 昭和57年 7月 業務推進部副部長 昭和59年11月 業務推進部長 昭和61年 6月 取締役業務推進部長 昭和63年10月 取締役融資部長 平成 2年 6月 常務取締役融資部長 平成 3年 4月 常務取締役 平成 6年 6月 専務取締役 平成10年 6月 取締役副頭取 (現職)	9

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常勤監査役	近 藤 美 和 (昭和15年 3月18日生)	昭和37年 3月 法政大学経済学部卒業 昭和37年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和54年 3月 山手支店長 昭和56年 4月 矢口支店長 昭和59年11月 草加支店長 昭和61年 8月 荏原支店長 平成 2年 4月 本店営業部営業第一部副部長 平成 4年 4月 横浜支店長 平成 5年10月 企画部長兼関連事業室長 平成 7年 6月 常勤監査役(現職)	推 4
監査役	山 崎 完 (昭和10年 2月 9日生)	昭和33年 3月 東京都立大学法経学部卒業 昭和33年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和48年 5月 草加支店長 昭和50年 5月 企画部主任調査役 昭和54年10月 尾久支店長 昭和59年11月 外国部長 平成 2年 4月 国際部審議役 平成 2年 6月 常勤監査役 平成 7年 6月 監査役(現職)	36
監査役	本 郷 智 夫 (昭和 4年12月14日生)	昭和28年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和28年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和60年 6月 常勤監査役 平成 2年 6月 東日本保証サービス株式会社監査役 平成 2年 6月 東日本銀ファイナンス株式会社監査役 平成 4年 1月 株式会社東泉監査役 平成 6年 6月 株式会社東日本銀行監査役(現職)	8
監査役	久 保 木 一 朗 (昭和10年 9月23日生)	昭和34年 3月 法政大学経済学部卒業 昭和34年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 平成 4年 6月 当行取締役 平成 6年 6月 株式会社茨城総合サービス取締役社長 平成 8年 6月 東日本総合管理株式会社取締役社長 平成 8年 6月 東日本銀ジュ・シ・ビ・カ・ド株式会社取締役社長 平成10年 6月 株式会社東日本銀行監査役(現職)	3
計	18名		181

(注) 監査役 山崎 完、本郷智夫の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める
社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男 女 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
事 務 員	男 性	1,334人	40歳 8月	18年 4月	490,377円
	女 性	382	28 3	8 5	238,377
	計	1,716	37 11	16 2	434,279
庶 務 行 員 等	男 性	20	51 1	17 9	361,818
	女 性	2	42 0	12 2	259,200
	計	22	50 3	17 3	352,489
合 計 又 は 平 均		1,738	38 1	16 2	433,244

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計93人を含んでおりません。

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員組合は、東日本銀行従業員組合と称し、組合員数は1,351人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

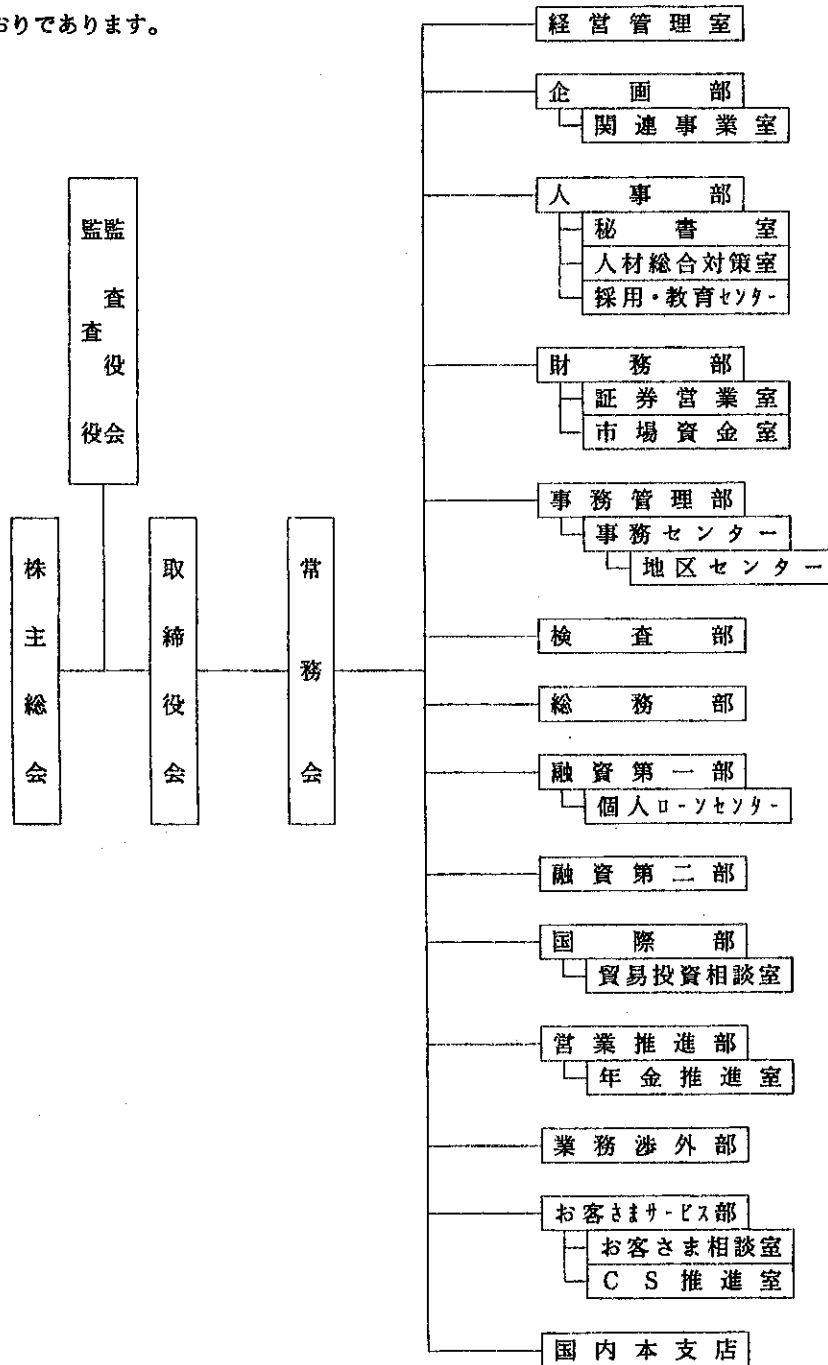
当行は、下記の業務を営むことを目的としております。

- A. 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引ならびに為替取引
- B. 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C. 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- D. 信託業務
- E. 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- F. その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(2) 事業の内容

経営組織は次のとおりであります。

経営組織図



業務内容

(a) 預金業務

- (イ) 預 金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。
- (ロ) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取扱っております。

(b) 貸出業務

- (イ) 貸 付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
- (ロ) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

(c) 商品有価証券売買業務 国債等公共債の売買業務を行っております。

(d) 有価証券投資業務 預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(e) 内 国 為 替 業 務 送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

(f) 外 国 為 替 業 務 外国為替公認銀行として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(g) 社債受託及び登録業務 担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

(h) 金融先物取引等の受託等業務 金融先物・オプション取引の受託業務を行っております。

(i) 附帯業務

(イ) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 住宅金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 信託代理店業務

(ロ) 保護預り及び貸金庫業務

(ハ) 有価証券の貸付

(ニ) 債務の保証（支払承諾）

(ホ) 金の売買

(ヘ) 公共債の引受

(ト) 国債等公共債の窓口販売

(チ) ワイドカード業務

(リ) コマーシャル・ペーパー等の取扱い

(3) 事業内容の変更等

該当ありません。

2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

3. 研究開発活動

該当ありません。

第3 営業の状況

1. 概況

当行は、東京都中央区に本店を置き、東京都を中心として、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県に店舗を有し、堅実経営を基本方針として積極的に業容の拡大、内容の充実に努め、中小企業及び地域経済の発展に寄与するようつとめております。

第131期（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）

第131期の内外経済を顧みますと、アメリカ経済は91年3月から6年間という長期に亘って景気拡大を続けてまいりましたが、今後も堅調な個人消費を柱に景気は底堅く推移するものと考えられます。また、欧州経済はドイツ、フランスを中心に記録的な寒波の影響もあり、失業率は高止まっており、当面力強さを欠いた回復が続くものと思われまます。

一方、わが国経済は、円安効果ならびに、自動車など耐久消費財を中心とした消費税引き上げ前の駆け込み需要などにより、生産の増加テンポは強まり、総体としては明るい兆しが見えはじめました。

このように国内経済が回復傾向に入る反面、金融環境は年初来の株安、長引く不良債権問題により依然金融システム不安は払拭されず、不透明な展開が続いております。

このような経済金融環境のもとで、平成8年4月に第10次中期経営計画「BSBプラン〔後期〕」をスタートさせました。「地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕するという経営理念に基づいて、地域社会のニーズに応え、地域社会から信頼される銀行、お客さまのニーズを把握し、総合的な金融サービスを提供できる銀行」をめざし、この計画のもとで営業活動を展開してまいりました。

この結果第131期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、主要勘定などについて申し述べますと、預金は期中485億円増加し、期末残高は1兆5,369億円となりました。また、譲渡性預金は期中24億円減少し、期末残高は580億円となりました。一方、貸出金は期中267億円増加し、期末残高は1兆3,258億円となりました。このうち個人向け貸出金は期中6億円減少し、期末残高は3,435億円となりました。

商品有価証券は期中50億円減少し、期末残高は2億円となりました。

有価証券は期中184億円増加し、期末残高は2,353億円となりました。このうち国債の期末残高は755億円となりました。

これらの結果、総資産は期中337億円増加し、期末残高は1兆7,196億円となりました。また、為替業務につきましては、内国為替取扱高は前年度比1,885億円増加し、6兆9,855億円となり、外国為替取扱高は前年度比71百万ドル増加し、53億24百万ドルとなりました。

次に、損益状況について申し述べますと、厳しい金融環境のもと、資金の効率的な運用・調達に努め、収益力の向上を図る一方、資産の健全性確保の観点から不稼働資産の積極的な圧縮に努めました結果、銀行業の決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったうえで、経常利益は前年度比51億35百万円減少し、14億16百万円となり、当期利益は前年度比1億25百万円増加して11億16百万円となりました。

なお、経常収益につきましては、貸出金利息などの資金運用収益の減少により、前年度比126億37百万円減少し、633億67百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、預金利息などの資金調達費用の減少により、前年度比75億2百万円減少し、619億51百万円となりました。

続いて、業務粗利益の内訳を見てもみますと、まず国内業務部門粗利益は、国債等債券売却益の増加を主因として前期に比べ14億59百万円増加し、383億29百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は預貸金粗利益の減少を主因として前期に比べ3億26百万円減少し、10億40百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門では2.58%、国際業務部門では1.49%となり、全体では、前期に比べ0.01%低下して2.54%となりました。

自己資本比率につきましては、前年度比0.16%低下し、4.77%となりましたが、今後とも経営の健全化を維持するため、一層の内部留保の充実に努めてまいります。

業務面につきましては、平成8年10月に事業承継、相続対策など多様化する顧客ニーズにお応えするため、営業推進部に「総合取引推進チーム」を設置し、顧客サービスの充実を図りました。また関連会社を含む総合的なサービス態勢をつくることをめざし、平成8年7月に「東日本銀ジェシービーカード㈱」を設立いたしました。

新商品の開発につきましては、平成8年11月には抽選の機会が2回ある「懸賞金付定期預金」、12月には総合口座と貯蓄預金の機能を一冊にまとめた「複合通帳・ダブルストライプカード」を、平成9年3月には輸入信用状(L/C)開設に必要な資金ニーズに対し、保証協会付でお応えする商品「東日本L/Cバック」を、同じく3月に介護ローン「ウェルケア」などの取り扱いを開始し、各種商品の拡充に努めました。

期末の店舗数は、本支店78か店であります。このほかに、店舗外現金自動設備を4か所設置しております。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税を含んでおりません。

第132期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

第132期の内外経済を顧みますと、アメリカ経済は個人消費を柱に景気拡大基調を持続していますが、アジア経済は昨年7月のタイの通貨危機に端を発し、アジア通貨・金融危機が発生したものの、現在は一応の小康状態を見せております。

一方、わが国経済は、昨年11月の相次ぐ大型金融機関破綻以降、金融システム不安の影響もあり消費者心理の冷え込みから個人消費は急速に落ち込み、企業の生産調整や設備投資の抑制に波及し、経済環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経済金融環境のもとで、当行は平成8年4月からの第10次中期経営計画「BSBプラン〔後期〕」を引き続き推進し、「地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕するという経営理念に基づいて、地域社会のニーズに応え、地域社会から信頼される銀行、お客さまのニーズを把握し、総合的な金融サービスを提供できる銀行」をめざし、業績の伸長と経営の効率化に努力を重ねてまいりました。

しかし、本年4月からの早期是正措置導入に伴い、不良債権を積極的かつ前倒しに処理し、日本版ビッグバンに向け、資産の健全化による経営体質の強化を図ることといたしました結果、後記のとおり上場以来初めての損失を計上せざるを得ないこととなりました。

第132期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、主要勘定などについて申し述べますと、預金ならびに譲渡性預金については、昨秋よりの金融不安の影響による金融システムに対する信頼の低下の煽りを受け、市場性預金を主とする大口定期ならびに外貨預金が減少したため、預金は期中317億円減少し、期末残高は1兆5,052億円となり、譲渡性預金は期中392億円減少し、期末残高は188億円となりました。一方、貸出金は長引く中小零細企業の資金需要の低下から期中413億円減少し、期末残高は1兆2,845億円となりました。このうち個人向け貸出金は期中145億円減少し、期末残高は3,290億円となりました。

商品有価証券は期中微増し、期末残高は3億円となりました。

有価証券は期中398億円減少し、期末残高は1,954億円となりました。このうち国債の期末残高は559億円となりました。

これらの結果、総資産は期中248億円減少し、期末残高は1兆6,947億円となりました。また、為替業務につきましても、内国為替取扱高は前年度比1,245億円減少し、6兆8,609億円となり、外国為替取扱高は前年度比86億52百万ドル増加し、139億76百万ドルとなりました。

次に、損益状況でございますが、先ほど申し述べましたとおり、不良債権の前倒し処理を受け、164億12百万円の経常損失となりました（前年度の経常利益14億16百万円）。また、当期純損失は151億81百万円となりました（前年度の当期純利益11億16百万円）。

なお、経常収益につきましては、貸出金利息ならびに有価証券利息などの資金運用収益の減少により、前年度比79億75百万円減少して、553億91百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、預金利息などの資金調達費用が減少しましたが、不良債権処理額の増加により、前年度比98億52百万円増加して718億4百万円となりました。

続いて、業務粗利益の内訳をみてみますと、まず国内業務部門粗利益は、国債等債券売却益の減少を主因として前期に比べ54億92百万円減少し、328億37百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は預貸金粗利益の減少を主因として前期に比べ2億66百万円減少し、7億74百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門では2.20%、国際業務部門では0.90%となり、全体では、前期に比べ0.38%低下して2.16%となりました。

自己資本比率につきましては、5.44%となりましたが、今後とも経営の健全化を維持するため、一層の内部留保の充実に努めてまいります。

新商品の開発につきましては、平成9年4月には多様化するリフォームニーズにお応えする「リビングローン」、10月には法人限定の事業者ローン「ビガー」、新規開業ローン「アチーブ」、病気やケガによる入院で就業不能の場合に備え所得補償保険が付いた住宅ローン（「住宅ローン借り換え専用」「住宅買い替え専用」の2商品）、11月にはお預け入れ後6か月たてば自由にお引き出しができる据置型定期預金「オーレ」を、12月には女性向けのエンドレス型積立式定期預金「スウィート」などの取り扱いを開始し、各商品の拡充に努めました。

〔対処すべき課題〕

わが国の金融機関をとりまく環境は、本年4月からの早期是正措置に対応し、都市銀行を含む多くの銀行が赤字決算までして思い切った規模の不良債権を処理しておりますので、長く続いた不良債権問題もこれで大きな峠は越えたのではないかと考えております。

当行といたしましても、不良債権のうち担保等でカバーされていない部分につきましては、ほぼ処理が終わり、経営体質は強化され、日本版ビッグバンに今まで以上に前向きに対応することが可能となります。

今回の赤字決算を全役員真摯に受け止め、これを契機として、リスク管理のさらなる強化を図るとともに、行員数の削減、人件費の削減、店舗の統廃合など一層の経営の合理化・効率化に積極的に取り組み、今後とも地域金融機関として、ますます多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に対応してまいり所存でございます。

期末の店舗数は、本支店78か店であります。また、店舗外現金自動設備は1か所を廃止した結果3か所となりました。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(1) 国内・国際業務部門別粗利益

全店分の業務粗利益は前期比57億57百万円減少（14.62%）して336億12百万円となり、業務粗利益率は前期比0.38%低下し2.16%となりました。

国内業務部門の業務粗利益は前期比54億92百万円減少（14.32%）して328億37百万円となり、業務粗利益率では前期比0.38%低下して2.20%となりました。

国際業務部門につきましては、業務粗利益は前期比2億66百万円減少（25.57%）して7億74百万円となり、業務粗利益率は前期比0.59%低下して0.90%となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	第 1 3 1 期	43,433	7,182	50,599
	第 1 3 2 期	38,845	7,522	46,212
資 金 調 達 費 用	第 1 3 1 期	10,820	6,576	17,379
	第 1 3 2 期	8,955	7,151	15,952
資 金 運 用 収 支	第 1 3 1 期	32,613	606	33,219
	第 1 3 2 期	29,889	370	30,260
役 務 取 引 等 収 益	第 1 3 1 期	2,147	171	2,319
	第 1 3 2 期	2,156	147	2,304
役 務 取 引 等 費 用	第 1 3 1 期	1,988	87	2,075
	第 1 3 2 期	1,814	73	1,887
役 務 取 引 等 収 支	第 1 3 1 期	159	84	244
	第 1 3 2 期	342	74	416
そ の 他 業 務 収 益	第 1 3 1 期	5,568	349	5,917
	第 1 3 2 期	2,643	330	2,973
そ の 他 業 務 費 用	第 1 3 1 期	11	—	11
	第 1 3 2 期	38	—	38
そ の 他 業 務 収 支	第 1 3 1 期	5,556	349	5,906
	第 1 3 2 期	2,605	330	2,935
業 務 粗 利 益	第 1 3 1 期	38,329	1,040	39,369
	第 1 3 2 期	32,837	774	33,612
業 務 粗 利 益 率	第 1 3 1 期	2.58 %	1.49 %	2.54 %
	第 1 3 2 期	2.20	0.90	2.16

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(第131期12百万円、第132期10百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

① 国内業務部門

国内業務部門の資金運用勘定の平均残高は、コールローンの増加を主因に、前期に比べ111億円増加して1兆4,917億円となりました。貸出金利回りは金利設定の弾力化等を反映して前期に比べ0.23%低下して2.82%となりました。有価証券利回りは、前期比0.81%の低下となりました。これらの結果、資金運用利回りは前期に比べ0.33%低下して2.60%となりました。他方、資金調達勘定の平均残高は、主として預金の減少により、前期に比べ116億円減少して1兆4,084億円となりました。預金利回りは前期に比べ0.14%低下して0.55%となりました。

その結果、資金調達利回りは前期に比べ0.13%低下して0.63%となりました。以上の結果、運用調達利回り差は、1.97%と前期より0.20%縮小し、また、利息収支額も27億23百万円減少して、298億90百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 3 1 期	1,480,599	43,433	2.93 %
	第 1 3 2 期	1,491,772	38,845	2.60
うち 貸 出 金	第 1 3 1 期	1,222,219	37,323	3.05
	第 1 3 2 期	1,234,251	34,920	2.82
うち 商 品 有 価 証 券	第 1 3 1 期	1,783	2	0.12
	第 1 3 2 期	320	1	0.47
うち 有 価 証 券	第 1 3 1 期	222,989	5,929	2.65
	第 1 3 2 期	193,968	3,576	1.84
うち コール ローン	第 1 3 1 期	19,633	97	0.49
	第 1 3 2 期	42,524	223	0.52
うち 買 入 手 形	第 1 3 1 期	456	2	0.56
	第 1 3 2 期	4,288	27	0.64
うち 預 け 金	第 1 3 1 期	13,433	66	0.49
	第 1 3 2 期	15,312	77	0.50
資 金 調 達 勘 定	第 1 3 1 期	(2,145) 1,420,032	(17) 10,820	0.76
	第 1 3 2 期	(23,465) 1,408,426	(154) 8,955	0.63
うち 預 金	第 1 3 1 期	1,386,039	9,603	0.69
	第 1 3 2 期	1,346,901	7,463	0.55
うち 譲 渡 性 預 金	第 1 3 1 期	23,869	163	0.68
	第 1 3 2 期	27,039	203	0.75
うち コール マネー	第 1 3 1 期	5,715	28	0.49
	第 1 3 2 期	3,500	17	0.49
うち 売 渡 手 形	第 1 3 1 期	—	—	—
	第 1 3 2 期	5,756	34	0.59
うち 借 用 金	第 1 3 1 期	1,447	7	0.51
	第 1 3 2 期	970	5	0.51

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第131期1,422百万円、第132期1,386百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第131期1,607百万円、第132期1,594百万円)及び利息(第131期12百万円、第132期10百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

国際業務部門の資金運用勘定の平均残高は857億円で、その主なものは貸出金であります。資金運用利回りは8.77%となり、そのうち貸出金利回りは6.99%となりました。資金調達勘定の平均残高は854億円で、その主なものは預金であります。資金調達利回りは8.37%となり、そのうち預金利回りは5.69%となりました。以上の結果、運用調達利回り差は0.40%となり、利息収支額は3億71百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 3 1 期	(2,145) 69,430	(17) 7,182	10.34 %
	第 1 3 2 期	(23,465) 85,744	(154) 7,522	8.77
うち 貸 出 金	第 1 3 1 期	49,727	3,492	7.02
	第 1 3 2 期	43,440	3,040	6.99
うち 商 品 有 価 証 券	第 1 3 1 期	—	—	—
	第 1 3 2 期	—	—	—
うち 有 価 証 券	第 1 3 1 期	5,064	330	6.51
	第 1 3 2 期	5,181	350	6.77
うち コ ー ル ロ ー ン	第 1 3 1 期	9,544	583	6.11
	第 1 3 2 期	11,204	706	6.30
うち 買 入 手 形	第 1 3 1 期	—	—	—
	第 1 3 2 期	—	—	—
うち 預 け 金	第 1 3 1 期	—	—	—
	第 1 3 2 期	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	第 1 3 1 期	69,114	6,576	9.51
	第 1 3 2 期	85,404	7,151	8.37
うち 預 金	第 1 3 1 期	66,700	3,881	5.81
	第 1 3 2 期	83,300	4,747	5.69
うち 譲 渡 性 預 金	第 1 3 1 期	—	—	—
	第 1 3 2 期	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	第 1 3 1 期	2,378	137	5.79
	第 1 3 2 期	2,043	125	6.13
うち 売 渡 手 形	第 1 3 1 期	—	—	—
	第 1 3 2 期	—	—	—
うち 借 用 金	第 1 3 1 期	—	—	—
	第 1 3 2 期	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(毎日のT.T.仲値を当日のノンエクステンツ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 3 1 期	1,547,884	50,599	3.26 %
	第 1 3 2 期	1,554,051	46,212	2.97
うち貸 出 金	第 1 3 1 期	1,271,947	40,816	3.20
	第 1 3 2 期	1,277,692	37,960	2.97
うち商品有価証券	第 1 3 1 期	1,783	2	0.12
	第 1 3 2 期	320	1	0.47
うち有 価 証 券	第 1 3 1 期	228,054	6,259	2.74
	第 1 3 2 期	199,150	3,927	1.97
うちコ ー ル ロ ー ン	第 1 3 1 期	29,177	681	2.33
	第 1 3 2 期	53,728	929	1.72
うち買 入 手 形	第 1 3 1 期	456	2	0.56
	第 1 3 2 期	4,288	27	0.64
うち預 け 金	第 1 3 1 期	13,433	66	0.49
	第 1 3 2 期	15,312	77	0.50
資 金 調 達 勘 定	第 1 3 1 期	1,487,001	17,379	1.16
	第 1 3 2 期	1,470,364	15,952	1.08
うち預 金	第 1 3 1 期	1,452,739	13,485	0.92
	第 1 3 2 期	1,430,202	12,210	0.85
うち譲 渡 性 預 金	第 1 3 1 期	23,869	163	0.68
	第 1 3 2 期	27,039	203	0.75
うちコ ー ル マ ネ ー	第 1 3 1 期	8,094	166	2.05
	第 1 3 2 期	5,543	142	2.57
うち売 渡 手 形	第 1 3 1 期	—	—	—
	第 1 3 2 期	5,756	34	0.59
うち借 用 金	第 1 3 1 期	1,447	7	0.51
	第 1 3 2 期	970	5	0.51

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第131期1,422百万円、第132期1,386百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第131期1,607百万円、第132期1,594百万円)及び利息(第131期12百万円、第132期10百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 受取・支払利息の分析

① 国内業務部門

国内業務部門の受取利息は前期比45億88百万円の減少となりました。これは貸出金を中心とする資金運用勘定の増加により受取利息が3億27百万円増加しましたが、運用利回りの低下により受取利息が49億15百万円減少したためであります。

他方、支払利息は預金利息を中心に前期比20億3百万円の減少となりましたが、これは資金調達勘定の減少による支払利息の減少が2億50百万円、利回りの低下による支払利息の減少が17億53百万円となっております。

この結果、当期の資金運用収支は業容の拡大による残高要因で5億77百万円の増加、利回りの低下中の差による利率要因で31億62百万円の減少となり、全体で25億85百万円の減益となったものであります。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減		
受 取 利 息	第 1 3 1 期	1,563	△ 10,621	△ 9,058		
	第 1 3 2 期	327	△ 4,915	△ 4,588		
	うち貸 出 金	第 1 3 1 期	858	△ 7,807	△ 6,949	
		第 1 3 2 期	367	△ 2,770	△ 2,403	
	うち商品有価証券	第 1 3 1 期	0	0	0	
		第 1 3 2 期	△ 1	0	△ 1	
	うち有 価 証 券	第 1 3 1 期	1,536	△ 3,426	△ 1,890	
		第 1 3 2 期	△ 771	△ 1,582	△ 2,353	
	うちコ ー ル ロ ー ン	第 1 3 1 期	△ 80	△ 38	△ 118	
		第 1 3 2 期	113	13	126	
	うち買 入 手 形	第 1 3 1 期	0	△ 2	△ 2	
		第 1 3 2 期	21	4	25	
	うち預 け 金	第 1 3 1 期	△ 5	△ 42	△ 47	
		第 1 3 2 期	9	2	11	
	支 払 利 息	第 1 3 1 期	497	△ 8,909	△ 8,412	
		第 1 3 2 期	△ 250	△ 1,753	△ 2,003	
		うち預 金	第 1 3 1 期	396	△ 9,102	△ 8,706
			第 1 3 2 期	△ 271	△ 1,869	△ 2,140
うち譲 渡 性 預 金		第 1 3 1 期	39	△ 57	△ 18	
		第 1 3 2 期	21	19	40	
うちコ ー ル マ ネ ー		第 1 3 1 期	46	△ 26	20	
		第 1 3 2 期	△ 10	△ 1	△ 11	
うち売 渡 手 形		第 1 3 1 期	△ 9	0	△ 9	
		第 1 3 2 期	0	34	34	
うち借 用 金		第 1 3 1 期	0	△ 4	△ 4	
		第 1 3 2 期	△ 2	0	△ 2	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

② 国際業務部門

国際業務部門の受取利息は前期比2億2百万円の増加となりました。これは資金運用勘定の減少により受取利息が5億33百万円減少となりましたが、運用利回りの上昇により受取利息が7億35百万円増加したためであります。(P19の資金運用勘定の平均残高の増減、利回りの増減と相違しますが、これは国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高、利息を除いて算出したためです。)

他方、支払利息は預金利息を中心に前期比5億75百万円の増加となりましたが、これは資金調達勘定の増加による支払利息の増加が15億50百万円、利回りの低下による支払利息の減少が9億75百万円となっております。

この結果、当期の資金運用収支は残高要因で20億83百万円の減少、金利水準の上昇による利率要因で17億10百万円増加し、全体で3億73百万円の減益となったものであります。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	第 1 3 1 期	715	△ 792	△ 77
	第 1 3 2 期	△ 533	735	202
うち貸 出 金	第 1 3 1 期	△ 146	△ 412	△ 558
	第 1 3 2 期	△ 441	△ 11	△ 452
うち商品有価証券	第 1 3 1 期	-	-	-
	第 1 3 2 期	-	-	-
うち有 価 証 券	第 1 3 1 期	23	△ 12	11
	第 1 3 2 期	7	13	20
うちコールローン	第 1 3 1 期	501	△ 6	495
	第 1 3 2 期	101	22	123
うち買 入 手 形	第 1 3 1 期	-	-	-
	第 1 3 2 期	-	-	-
うち預 け 金	第 1 3 1 期	-	-	-
	第 1 3 2 期	-	-	-
支 払 利 息	第 1 3 1 期	870	△ 743	127
	第 1 3 2 期	1,550	△ 975	575
うち預 金	第 1 3 1 期	494	△ 304	190
	第 1 3 2 期	966	△ 100	866
うち譲渡性預金	第 1 3 1 期	-	-	-
	第 1 3 2 期	-	-	-
うちコールマネー	第 1 3 1 期	△ 16	△ 7	△ 23
	第 1 3 2 期	△ 19	7	△ 12
うち売 渡 手 形	第 1 3 1 期	-	-	-
	第 1 3 2 期	-	-	-
うち借 用 金	第 1 3 1 期	-	-	-
	第 1 3 2 期	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	第 1 3 1 期	1,947	△ 11,081	△ 9,134
	第 1 3 2 期	201	△ 4,588	△ 4,387
うち貸 出 金	第 1 3 1 期	825	△ 8,331	△ 7,506
	第 1 3 2 期	184	△ 3,040	△ 2,856
うち商品有価証券	第 1 3 1 期	0	0	0
	第 1 3 2 期	△ 1	0	△ 1
うち有 価 証 券	第 1 3 1 期	1,574	△ 3,454	△ 1,880
	第 1 3 2 期	△ 793	△ 1,539	△ 2,332
うちコールローン	第 1 3 1 期	△ 33	411	378
	第 1 3 2 期	573	△ 325	248
うち買 入 手 形	第 1 3 1 期	0	△ 2	△ 2
	第 1 3 2 期	21	4	25
うち預 け 金	第 1 3 1 期	△ 5	△ 42	△ 47
	第 1 3 2 期	9	2	11
支 払 利 息	第 1 3 1 期	783	△ 9,068	△ 8,285
	第 1 3 2 期	△ 194	△ 1,233	△ 1,427
うち預 金	第 1 3 1 期	579	△ 9,094	△ 8,515
	第 1 3 2 期	△ 209	△ 1,066	△ 1,275
うち譲渡性預金	第 1 3 1 期	39	△ 57	△ 18
	第 1 3 2 期	21	19	40
うちコールマネー	第 1 3 1 期	217	△ 219	△ 2
	第 1 3 2 期	△ 52	28	△ 24
うち売 渡 手 形	第 1 3 1 期	△ 9	0	△ 9
	第 1 3 2 期	0	34	34
うち借 用 金	第 1 3 1 期	0	△ 4	△ 4
	第 1 3 2 期	△ 2	0	△ 2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

(4) 利 鞘

国内業務部門の資金運用利回りは、貸出金利回りの低下などにより、前期に比べ0.33%低下しました。一方、資金調達原価は、預金利回りの低下などにより前期に比べ0.14%低下しました。その結果、総資金利鞘は、前期に比べ0.19%縮小し、0.25%となりました。

国際業務部門の資金運用利回りは、貸出金利回りの低下などにより、前期に比べ1.57%低下しました。一方、資金調達原価は、預金利回りの低下などにより前期に比べ1.38%低下しました。その結果、総資金利鞘は、前期に比べ0.19%縮小し、△0.46%となりました。

この結果、合計の資金運用利回りは、前期に比べ0.29%低下し、資金調達原価も前期に比べ0.09%低下し、総資金利鞘は、前期に比べ0.20%縮小し、0.19%となりました。

(単位 %))

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	第 1 3 1 期	2.93	10.34	3.26
	第 1 3 2 期	2.60	8.77	2.97
資 金 調 達 原 価	第 1 3 1 期	2.49	10.61	2.87
	第 1 3 2 期	2.35	9.23	2.78
総 資 金 利 鞘	第 1 3 1 期	0.44	△ 0.27	0.39
	第 1 3 2 期	0.25	△ 0.46	0.19

(5) 役務取引の状況

役務取引等収益は、前期に比べ15百万円減少して23億4百万円、役務取引等費用は、1億88百万円減少して18億87百万円となりました。

国内業務部門の役務取引等収益は、為替業務の受入手数料の増加などにより前期に比べ9百万円増加して21億56百万円となり、役務取引等費用は、支払保証料等の減少により前期に比べ1億74百万円減少して18億14百万円となりました。

国際業務部門は、為替業務の受入、支払手数料とも減少したため、役務取引等収益は、前期に比べ24百万円減少して1億47百万円となり、役務取引等費用は、前期に比べ14百万円減少して73百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	第 1 3 1 期	2,147	171	2,319
	第 1 3 2 期	2,156	147	2,304
うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	第 1 3 1 期	322	-	322
	第 1 3 2 期	316	-	316
うち 為 替 業 務	第 1 3 1 期	1,291	171	1,462
	第 1 3 2 期	1,312	146	1,459
うち 証 券 関 連 業 務	第 1 3 1 期	52	-	52
	第 1 3 2 期	51	-	51
うち 代 理 業 務	第 1 3 1 期	348	-	348
	第 1 3 2 期	360	-	360
うち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	第 1 3 1 期	54	-	54
	第 1 3 2 期	58	-	58
うち 保 証 業 務	第 1 3 1 期	77	0	78
	第 1 3 2 期	55	0	56
役 務 取 引 等 費 用	第 1 3 1 期	1,988	87	2,075
	第 1 3 2 期	1,814	73	1,887
うち 為 替 業 務	第 1 3 1 期	238	87	325
	第 1 3 2 期	248	73	321

(6) 利益率

当期（第132期）は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

(単位 %)

種類 \ 期別	第131期	第132期
総資産経常利益率	0.08	-
資本経常利益率	2.39	-
総資産当期純利益率	0.07	-
資本当期純利益率	1.89	-

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(参考)

自己資本比率(国内基準)

前会計年度

(金額単位 百万円)

項目	第131期
資本勘定(A)	59,349
諸引当金勘定(B)	9,506
税効果相当額(C)	6,881
総資産(平残)(D)	1,608,709
債権償却特別勘定相当額(E)	15,100
特定海外債権引当勘定相当額(F)	141
支払承諾見返勘定のうち別に定めるもの(G)	8,458
自己資本比率 = $\frac{A + B + C}{D - E - F - G} \times 100$ (国内基準)	4.77%

(注) 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

(金額単位 百万円)

項 目		第 1 3 2 期
基本的項目	資 本 勘 定	43,409
	税 効 果 相 当 額	16,851
	計 (A)	60,260
補完的項目	再評価差額金の45%相当額	—
	貸倒引当金(債権償却特別勘定・特定海外債権引当勘定を除く)	3,749
	負債性資本調達手段等	—
	計	3,749
	うち自己資本への算入額 (B)	3,749
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	—
自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	64,009
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	1,156,619
	オフ・バランス取引項目	18,862
	計 (E)	1,175,481
自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		5.44%

(注) 上記は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

2. 預金業務

(1) 預金・譲渡性預金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流動性預金	第 1 3 1 期	241,309	—	241,309
		第 1 3 2 期	254,352	—	254,352
	うち有利息預金	第 1 3 1 期	200,272	—	200,272
		第 1 3 2 期	212,906	—	212,906
	定期性預金	第 1 3 1 期	1,131,042	913	1,131,955
		第 1 3 2 期	1,078,361	912	1,079,273
	うち固定自由金利定期預金	第 1 3 1 期	1,093,443		1,093,443
		第 1 3 2 期	1,041,377		1,041,377
	うち変動自由金利定期預金	第 1 3 1 期	60		60
		第 1 3 2 期	50		50
	そ の 他	第 1 3 1 期	13,687	65,787	79,474
		第 1 3 2 期	14,187	82,388	96,576
	合 計	第 1 3 1 期	1,386,039	66,700	1,452,739
		第 1 3 2 期	1,346,901	83,300	1,430,202
譲 渡 性 預 金	第 1 3 1 期	23,869	—	23,869	
	第 1 3 2 期	27,039	—	27,039	
総 合 計	第 1 3 1 期	1,409,909	66,700	1,476,609	
	第 1 3 2 期	1,373,940	83,300	1,457,241	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金 : 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金 : 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

(2) 定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定 期 預 金	平成 9 年 3 月 3 1 日	402,137	177,478	368,325	37,835	30,321
	平成10年 3 月 3 1 日	364,595	191,742	368,150	34,635	39,698	9,233	1,008,056
うち固定自由金利定期預金	平成 9 年 3 月 3 1 日	401,157	176,563	368,310	37,830	30,294	10,441	1,024,598
	平成10年 3 月 3 1 日	363,985	190,838	368,117	34,607	39,685	9,233	1,006,467
うち変動自由金利定期預金	平成 9 年 3 月 3 1 日	1	1	15	4	26	-	50
	平成10年 3 月 3 1 日	0	3	32	28	13	-	77

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(3) 1店舗当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成 9 年 3 月 3 1 日	78 店	- 店	78 店	20,447	-	20,447
平成10年 3 月 3 1 日	78	-	78	19,538	-	19,538

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 従業員1人当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成 9 年 3 月 3 1 日	1,733 人	- 人	1,733 人	920	-	920
平成10年 3 月 3 1 日	1,661	-	1,661	917	-	917

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

3. 貸出業務

(1) 貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸	手 形 貸 付	第 1 3 1 期	129,026	48,772	177,798
		第 1 3 2 期	131,165	42,528	173,694
出	証 書 貸 付	第 1 3 1 期	918,879	955	919,834
		第 1 3 2 期	942,203	912	943,115
金	当 座 貸 越	第 1 3 1 期	103,368	-	103,368
		第 1 3 2 期	95,112	-	95,112
金	割 引 手 形	第 1 3 1 期	70,945	-	70,945
		第 1 3 2 期	65,769	-	65,769
金	合 計	第 1 3 1 期	1,222,219	49,727	1,271,947
		第 1 3 2 期	1,234,251	43,440	1,277,692

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸 出 金	平成9年3月31日	313,922	102,433	113,648	58,584	626,894
平成10年3月31日	289,446		106,225	111,090	60,637	623,465	93,684	1,284,549
うち変動金利	平成9年3月31日		50,222	58,243	42,283	551,215	62,244	
	平成10年3月31日		56,884	60,220	44,722	529,350	53,150	
うち固定金利	平成9年3月31日		52,211	55,404	16,300	75,679	48,123	
	平成10年3月31日		49,341	50,870	15,915	94,114	40,533	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(3) 1店舗当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 貸 出 金		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
平成9年3月31日	78店	-店	78店	16,998	-	16,998
平成10年3月31日	78	-	78	16,468	-	16,468

(4) 従業員1人当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成 9 年 3 月 3 1 日	1,733 人	— 人	1,733 人	765	—	765
平成 10 年 3 月 3 1 日	1,661	—	1,661	773	—	773

(注) 従業員数は「2. 預金業務 (4) 従業員1人当たり預金」と同一の基準により記載しております。

(5) 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
平成 9 年 3 月 3 1 日	国内業務部門	1,276,687	1,466,858	87.03 %	86.68 %
	国際業務部門	49,164	128,080	38.38	74.55
	合 計	1,325,852	1,594,939	83.12	86.13
平成 10 年 3 月 3 1 日	国内業務部門	1,256,590	1,420,258	88.47	89.83
	国際業務部門	27,958	103,756	26.94	52.14
	合 計	1,284,549	1,524,015	84.28	87.67

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(6) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成 9 年 3 月 3 1 日	平成 10 年 3 月 3 1 日
有 価 証 券	8,440	3,544
債 権	58,327	68,375
商 品	—	—
不 動 産	623,554	597,063
そ の 他	—	—
計	690,322	668,983
保 証	307,065	310,108
信 用	328,464	305,457
合 計	1,325,852	1,284,549
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(4,000)

(7) 貸出金使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	平成9年3月31日		平成10年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設 備 資 金	653,891	49.32 %	661,793	51.52 %
運 転 資 金	671,961	50.68	622,756	48.48
合 計	1,325,852	100.00	1,284,549	100.00

(8) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成9年3月31日			平成10年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	86,387	1,324,939	100.00 %	77,919	1,283,648	100.00 %
製 造 業	5,275	179,105	13.52	5,026	167,742	13.07
農 業	202	3,522	0.27	193	3,595	0.28
林 業	3	9	0.00	4	10	0.00
漁 業	7	92	0.01	5	82	0.01
鉱 業	24	701	0.05	25	615	0.05
建 設 業	3,261	93,525	7.06	3,101	82,874	6.46
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	53	474	0.04	52	529	0.04
運 輸・通 信 業	536	25,330	1.91	500	22,429	1.75
卸 売・小 売 業、飲 食 店	8,012	229,730	17.34	7,807	221,892	17.29
金 融・保 險 業	54	61,771	4.66	55	71,745	5.59
不 動 産 業	3,274	229,786	17.34	3,156	224,329	17.47
サ ー ビ ス 業	4,715	154,762	11.68	4,606	156,226	12.17
地 方 公 共 団 体	12	2,402	0.18	11	2,366	0.18
そ の 他	60,959	343,722	25.94	53,378	329,208	25.64
特別国際金融取引勘定分	4	913	100.00 %	4	901	100.00 %
政 府 等	3	841	92.20	3	853	94.73
金 融 機 関	1	71	7.80	1	47	5.27
商 工 業	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	86,391	1,325,852		77,923	1,284,549	

(9) 中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成9年3月31日	86,387	1,324,939	86,117	1,201,678	99.68%	90.70%
平成10年3月31日	77,919	1,283,648	77,660	1,151,612	99.66%	89.71%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人)以下の会社及び個人であります。

(10) 特定海外債権残高

特定海外債権残高

(金額単位 百万円)

期 間	国 別	特定海外債権残高
平成9年3月31日	アルジェリア	405
	合 計	405
	(資産の総額に対する割合)	(0.02%)
平成10年3月31日	アルジェリア	393
	合 計	393
	(資産の総額に対する割合)	(0.02%)

(注) 特定海外債権は、銀行業の決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

(参 考)

1. 3カ月以上延滞債権額

(金額単位 百万円)

期 別	金 額
平成10年3月31日	14,450

(注) 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

2. 貸出条件緩和債権額

(金額単位 百万円)

期 別	金 額
平成10年3月31日	11,874

(注) 貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金であります。

なお、当該債権には貸借対照表の注記対象となっている金利減免等債権及び経営支援先に対する債権を含んでおります。

4. 商品有価証券売買業務

(1) 商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期別 \ 種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで	699,885	—	—	699,885
平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで	557	—	—	557

(2) 商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

期別 \ 種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合計
第131期	1,783	—	—	—	1,783
第132期	320	—	—	—	320

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	期間							期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成9年3月31日	29,613	18,779	15,543	2,139	9,522	—	—	75,598	
	平成10年3月31日	7,546	19,097	25,963	123	3,201	—	—	55,932	
地方債	平成9年3月31日	174	420	623	1,562	4,332	—	—	7,113	
	平成10年3月31日	243	358	514	2,166	3,528	—	—	6,811	
社債	平成9年3月31日	13,254	57,509	41,738	231	2,010	—	—	114,743	
	平成10年3月31日	14,867	40,551	33,427	20	3,978	—	—	92,846	
株式	平成9年3月31日							31,757	31,757	
	平成10年3月31日							34,678	34,678	
その他の証券	平成9年3月31日	348	757	294	108	4,590	—	0	6,099	
	平成10年3月31日	797	295	119	1,324	2,640	—	0	5,178	
うち 外国債券	平成9年3月31日	347	619	248	—	4,590	—	0	5,806	
	平成10年3月31日	659	264	—	1,321	2,640	—	0	4,885	
うち 外国株式	平成9年3月31日							—	—	
	平成10年3月31日							—	—	
貸付有価証券	平成9年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成10年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

(2) 有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
				国内業務部門	国際業務部門
国 債	第 1 3 1 期	71,086	--	71,086	
	第 1 3 2 期	59,861	--	59,861	
地 方 債	第 1 3 1 期	6,917	--	6,917	
	第 1 3 2 期	7,007	--	7,007	
社 債	第 1 3 1 期	111,820	--	111,820	
	第 1 3 2 期	93,818	--	93,818	
株 式	第 1 3 1 期	32,824	--	32,824	
	第 1 3 2 期	32,987	--	32,987	
その他の証券	第 1 3 1 期	340	5,064	5,405	
	第 1 3 2 期	292	5,181	5,474	
うち外国債券	第 1 3 1 期		5,064	5,064	
	第 1 3 2 期		5,181	5,181	
うち外国株式	第 1 3 1 期		--	--	
	第 1 3 2 期		--	--	
合 計	第 1 3 1 期	222,989	5,064	228,054	
	第 1 3 2 期	193,968	5,181	199,150	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

(3) 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有価証券(A)	預 金(B)	預 証 率	
				(A) / (B)	期中平均
平成 9 年 3 月 3 1 日	国内業務部門	229,506	1,466,858	15.64 %	15.81 %
	国際業務部門	5,806	128,080	4.53	7.59
	合 計	235,312	1,594,939	14.75	15.44
平成10年 3 月 3 1 日	国内業務部門	190,560	1,420,258	13.41	14.11
	国際業務部門	4,885	103,756	4.70	6.22
	合 計	195,445	1,524,015	12.82	13.66

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

6. 内国為替業務

内国為替取扱高

〔金額単位 百万円〕
〔口数単位 千口〕

区 分		平成 8 年 4 月 1 日から 平成 9 年 3 月 31 日まで		平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	2,168	2,874,666	2,267	2,915,620
	各地より受けた分	2,319	3,121,544	2,401	3,083,211
代金取立	各地へ向けた分	370	512,387	317	464,307
	各地より受けた分	318	476,916	259	397,844

7. 外国為替業務

外国為替取扱高

(金額単位 百万ドル)

区 分		平成 8 年 4 月 1 日から 平成 9 年 3 月 31 日まで		平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで	
		仕向為替	売渡為替	2,839	7,059
買入為替	72		55		
被仕向為替	支払為替	2,289	6,769		
	取立為替	122	92		
合 計		5,324	13,976		

8. 社債受託及び登録業務

(1) 担保附社債の受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 9 年 3 月 31 日		平成 10 年 3 月 31 日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
当行単独及び当行代表受託	1	100	1	100
他行代表共同受託	8	1,830	6	1,480
合 計	9	1,930	7	1,580

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 9 年 3 月 3 1 日		平成 1 0 年 3 月 3 1 日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
地 方 債	9	1,161	9	972
社 債	1	100	1	100
合 計	10	1,261	10	1,072

9. 金融先物取引等の受託等業務

該当ありません。

10. 附帯業務

(1) 代理業務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

- (A) 日本銀行代理店、同行歳入代理店及び同行国債代理店として、国庫金の受払、国債元利金の支払等の代理業務を行っております。その主なものの取扱高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 8 年 4 月 1 日から 平成 9 年 3 月 31 日まで				平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで		
	繰越高	受入高	払出高	残高	受入高	払出高	残高
日本銀行代理店	0	24,166	24,150	16	26,412	26,408	19
日本銀行歳入代理店	2,126	135,722	132,908	4,941	116,206	117,172	3,975
合 計	2,127	159,888	157,058	4,957	142,618	143,581	3,995

- (B) 鎌倉市指定代理金融機関事務、潮来町指定代理金融機関事務
 (C) 地方公共団体の公金取扱事務
 (D) 地方公営企業の出納取扱金融機関並びに収納取扱事務
 (E) 中小企業退職金共済事業団、中小企業事業団等の代理店業務
 (F) その他一般会社の株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 (G) 住宅金融公庫等の代理貸付業務

その主なものの件数および金額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 9 年 3 月 31 日		平成 10 年 3 月 31 日	
	件 数	金 額	件 数	金 額
住 宅 金 融 公 庫	7,095	53,558	7,224	58,723
年 金 福 祉 事 業 団	892	4,093	902	4,461
国 民 金 融 公 庫	674	2,633	581	2,391
中 小 企 業 金 融 公 庫	96	1,077	80	1,437
中 小 企 業 事 業 団	77	129	79	155
環 境 衛 生 金 融 公 庫	28	675	27	596
社 会 福 祉 ・ 医 療 事 業 団	4	324	6	390
雇 用 促 進 事 業 団	2	0	1	0
農 林 漁 業 金 融 公 庫	6	164	6	142
中 小 企 業 退 職 金 共 済 事 業 団	1	9	1	8
合 計	8,875	62,667	8,907	68,308

- (H) 特定贈与信託、設備信託、適格退職年金信託、厚生年金基金信託等の信託代理店業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務

保護預り及び貸金庫口数

区 分	開封預り	封かん預り	貸金庫	合 計
平成9年3月31日	414口	404口	7,087口	7,905口
平成10年3月31日	378	369	7,718	8,465

(3) 有価証券の貸付

各種契約保証金、供託金などに使用するため取引先の需要に応じて当行保有の国債、社債などを貸付けることとしております。

(4) 債務の保証（支払承諾）

A. 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
平成9年3月31日	-口	-	296口	1,532	1,679口	18,984	1,975口	20,516
平成10年3月31日	-	-	212	1,019	1,534	17,419	1,746	18,439

B. 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成9年3月31日	平成10年3月31日
有 価 証 券	8	5
債 権	1,192	1,072
商 品	-	-
不 動 産	11,194	9,156
そ の 他	-	-
計	12,395	10,234
保 証	113	164
信 用	8,007	8,040
合 計	20,516	18,439

(5) 金の売買

金の売買状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金		金 貨	
	数 量	金 額	数 量	金 額
平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで	キログラム 3.2	4	キログラム -	-
平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで	6.4	8	-	-

(6) 公共債の引受

公共債の引受状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成 8 年 4 月 1 日から 平成 9 年 3 月 31 日まで	3,528	4,463	7,991
平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで	3,727	4,463	8,190

(7) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成 8 年 4 月 1 日から 平成 9 年 3 月 31 日まで	353	—	353
平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで	212	—	212

(8) ワイドカード業務

ワイドカード業務の取扱い状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	計
平成 9 年 3 月 31 日	41,142 人	187	104	291
平成 10 年 3 月 31 日	39,392	186	103	289

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

設備投資等につきましては、営業基盤の強化を図るため、店舗施設の充実に努めておりますが、経営の合理化・効率化の一環として三鷹寮を撤去・売却、店舗外現金自動設備を1か所閉鎖、渋谷支店の土地・建物を売却し、借室店舗といたしました。

また事務機器では、事務処理の省力化、合理化推進のための投資を行いました。その結果、当期の設備投資額は1,178百万円となりました。

なお、営業上重要な影響を与える設備の売却・撤去等につきましては、特記するものではありません。

(2) 店舗等別設備の状況

当行の営業店舗は本店ほか国内支店77、合計78か店であり、その状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従 業 員 数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
本 店	東京都中央区	1,056.46	2,558	11,483.76	772	120	3,450	354
神 田 支 店	東京都千代田区	397.96	7	602.71	15	17	41	22
千 住 支 店	東京都足立区	528.93	150	805.62	46	18	215	19
池 袋 支 店	東京都豊島区	-	-	(497.13) 497.13	20	15	36	20
上 野 支 店	東京都台東区	-	-	(487.34) 487.34	19	13	33	23
新 宿 支 店	東京都新宿区	209.67	43	1,079.80	59	16	119	23
涉 谷 支 店	東京都渋谷区	-	-	(594.53) 594.53	5	17	22	24
東 十 条 支 店	東京都北区	432.13	34	565.71	34	14	83	16
飯 田 橋 支 店	東京都千代田区	600.49	3	1,026.34	40	16	61	26
蒲 田 支 店	東京都大田区	240.75	3	1,117.75	65	18	87	28

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
平井支店	東京都江戸川区	— ^{m²}	—	(472.85) ^{m²} 472.85	24	13	38	21
深川支店	東京都江東区	433.52	52	528.44	66	31	149	20
尾久支店	東京都荒川区	331.53	62	604.84	47	14	123	22
荏原支店	東京都品川区	349.34	50	739.25	43	10	104	18
中板橋支店	東京都板橋区	(435.70) 435.70	—	893.99	45	25	70	25
新小岩支店	東京都葛飾区	339.16	155	617.09	65	14	235	21
八幡山支店	東京都杉並区	386.14	60	508.59	38	14	112	19
吾妻橋支店	東京都墨田区	233.93	74	591.76	31	11	117	21
府中支店	東京都府中市	727.27	65	491.10	49	18	133	17
浜松町支店	東京都港区	80.30	45	(119.27) 639.02	33	14	93	22
矢口支店	東京都大田区	337.93	86	598.03	36	14	138	19
拜島支店	東京都福生市	—	—	(472.53) 472.53	7	24	32	16
立花支店	東京都墨田区	—	—	(443.59) 443.59	23	14	37	15
町田境川支店	東京都町田市	—	—	(305.76) 305.76	15	18	34	13
新小金井支店	東京都小金井市	—	—	(536.60) 536.60	19	18	37	15

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
北野支店	東京都八王子市	— ^{m²}	—	(469.03) ^{m²} 469.03	31	18	50	16
初台支店	東京都渋谷区	—	—	(470.48) 470.48	14	23	37	17
東北沢支店	東京都世田谷区	—	—	(478.76) 478.76	42	21	63	17
大崎支店	東京都品川区	—	—	(545.00) 545.00	16	14	30	19
舎人支店	東京都足立区	269.38	64	391.82	28	29	121	16
月島支店	東京都中央区	151.64	185	496.00	76	17	279	15
江戸川支店	東京都江戸川区	—	—	(492.80) 492.80	10	18	28	17
西新井支店	東京都足立区	—	—	(429.77) 429.77	14	22	37	17
戸越支店	東京都品川区	213.04	209	318.48	26	15	251	13
板橋駅前支店	東京都北区	76.43	116	331.22	57	13	187	14
八王子支店	東京都八王子市	—	—	(418.01) 418.01	12	17	29	18
立会川支店	東京都品川区	119.74	53	376.25	37	16	106	14
梅屋敷支店	東京都大田区	(215.80) 215.80	—	452.23	39	11	51	14
瑞江支店	東京都江戸川区	—	—	(432.87) 432.87	23	19	42	18
駒込支店	東京都豊島区	—	—	(459.26) 459.26	15	15	30	14

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
関原支店	東京都足立区	— ^{m²}	—	(497.40) ^{m²} 497.40	23	16	40	15
大森支店	東京都大田区	—	—	(501.49) 501.49	25	18	44	14
代田橋支店	東京都杉並区	—	—	(388.03) 388.03	13	19	32	14
小松川支店	東京都江戸川区	412.88	9	440.42	96	38	145	11
町屋支店	東京都荒川区	—	—	(459.25) 459.25	50	15	66	13
立川支店	東京都立川市	—	—	(415.26) 415.26	55	22	77	13

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
水戸支店	茨城県水戸市	607.98 ^{m²}	1	891.90 ^{m²}	27	25	54	24
下館支店	茨城県下館市	-	-	(530.69) 530.69	18	12	31	18
石岡支店	茨城県石岡市	617.05	170	525.22	18	17	206	17
鉾田支店	茨城県鹿島郡 鉾田町	(165.01) 521.68	69	435.61	37	13	120	17
土浦支店	茨城県土浦市	827.90	8	563.10	60	10	78	15
太田支店	茨城県 常陸太田市	482.64	0	491.76	31	13	45	16
日立支店	茨城県日立市	539.92	45	648.54	44	19	109	21
古河支店	茨城県古河市	-	-	(399.60) 399.60	9	14	24	15
水海道支店	茨城県水海道市	948.26	103	497.42	39	11	154	16
潮来支店	茨城県行方郡 潮来町	(1,055.75) 1,055.75	-	485.70	34	13	47	16
大宮支店	茨城県那珂郡 大宮町	313.81	24	451.92	35	12	71	18
ひたちなか支店	茨城県 ひたちなか市	--	--	(431.80) 431.80	19	14	33	17
取手支店	茨城県取手市	-	-	(543.65) 543.65	30	11	41	17
宇都宮支店	栃木県宇都宮市	282.90	16	479.05	29	12	59	16
柏支店	千葉県柏市	-	-	(762.68) 762.68	29	20	49	20

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
松戸支店	千葉県松戸市	438.96	76	690.44	77	34	188	21
逆井支店	千葉県柏市	-	-	(384.21) 384.21	17	16	34	14
鎌倉支店	神奈川県鎌倉市	(223.63) 223.63	-	604.44	36	16	59	17
横浜支店	神奈川県 横浜市中区	(74.74) 589.57	61	860.58	67	19	148	22
奈良北支店	神奈川県 横浜市青葉区	501.75	83	390.95	45	11	140	14
川崎支店	神奈川県 川崎市川崎区	475.19	54	583.59	51	35	141	21
相模原支店	神奈川県 相模原市	617.00	81	633.08	63	37	183	20
片倉支店	神奈川県 横浜市神奈川区	400.00	107	429.23	24	18	151	14
山手支店	神奈川県 横浜市中区	332.64	101	434.27	33	12	147	15
加瀬支店	神奈川県 川崎市幸区	-	-	(429.75) 429.75	20	11	32	14
古淵支店	神奈川県 相模原市	-	-	(499.80) 499.80	15	19	35	13
草加支店	埼玉県草加市	408.59	64	692.02	43	28	136	21
与野支店	埼玉県浦和市	-	-	(739.45) 739.45	29	21	50	16
松原支店	埼玉県草加市	-	-	(423.50) 423.50	17	17	34	14
大和田支店	埼玉県大宮市	-	-	(453.87) 453.87	7	13	21	13

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
北与野支店	埼玉県与野市	— ^{m²}	—	(376.80) ^{m²} 376.80	1	11	13	11
和光支店	埼玉県和光市	—	—	(405.22) 405.22	31	21	53	12
計		(2,170.63) 18,765.34	5,164	(16,768.03) 53,137.80	3,393	1,503	10,061	1,693
社宅・寮	東京都足立区 ほか13か所	3,449.29	291	(1,774.55) 8,485.61	453	11	755	—
事務センター	東京都千代田区	—	—	(447.51) 1,733.11	50	21	71	45
その他の施設	東京都新宿区 ほか	4,078.60	99	4,467.91	197	7	305	—
合 計		(2,170.63) 26,293.23	5,555	(18,990.09) 67,824.43	4,095	1,543	11,195	1,738

- (注) 1. 土地・建物の面積の()内は借地、借室の面積(内書き)であり、借室店舗数は35か店であります。
 2. 動産は、事務機械552百万円、その他991百万円であります。
 3. 店舗外現金自動設備3か所は上記に含めて記載しております。
 4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

名 称	台 数	リース期間	年間リース料	摘 要
OKI-2300システム	1,025 台	1年及び5年	74	
NCR-3455システム	一 式	1年及び5年	26	

5. 「社宅・寮」の主なものは次のとおりであります。

名 称	所 在 地
千住家族寮	東京都足立区
北小金寮	千葉県松戸市
吉川家族寮	埼玉県吉川市

6. 「その他の施設」の主なものは次のとおりであります。

名 称	所 在 地
市ヶ谷研修所	東京都新宿区
北小金文書庫	千葉県松戸市

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成10年3月31日現在、新築・増改築等を実施中のもの及び計画のあるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区分	敷地面積	建物延面積	予算額	支払済額	今後の所要額	着工年月	竣工予定年月	摘 要
事務機械				169	-	169			*
合 計				169	-	169			

- (注) 1. 今後の所要額169百万円は、全額自己資金でまかなう予定であります。
 2. 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 * 主なものは平成10年9月までに設置予定。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下、「財務諸表等規則」と略す）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）により作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第131期事業年度（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）及び第132期事業年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科目	期別	第 1 3 1 期 末 (平成 9 年 3 月 3 1 日)		第 1 3 2 期 末 (平成 1 0 年 3 月 3 1 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金預け金		88,810	5.17 %	63,738	3.76 %
現金		46,404		44,305	
預け金		42,406		19,433	
コールローン		17,051	0.99	106,081	6.26
買入金銭債権		5,099	0.30	103	0.01
商品有価証券		262	0.02	341	0.02
商品国債		262		341	
金銭の信託		1,594	0.09	1,539	0.09
有価証券		235,312	13.68	195,445	11.53
国債		75,598		55,932	
地方債		7,113		6,811	
社債		114,743		92,846	
株式※1		31,756		34,677	
自己株式※2		1		0	
その他の証券		6,099		5,178	
貸出金※3, 4, 5, 6		1,325,852	77.10	1,284,549	75.79
割引手形		72,847		67,101	
手形貸付		195,598		171,933	
証書貸付		947,037		951,830	
当座貸越		110,368		93,684	
外国為替		2,688	0.16	2,133	0.13
外国他店預け		240		153	
買入外国為替		709		807	
取立外国為替		1,738		1,172	
その他資産		7,286	0.42	7,684	0.45
未決済為替貸		0		4	
前払費用		48		215	
未収収益		3,923		3,449	
その他の資産		3,314		4,015	
動産不動産※7, 8		15,154	0.88	14,705	0.87
土地建物動産		11,723		11,195	
保証金権利金		3,430		3,510	
支払承諾見返		20,516	1.19	18,439	1.09
資産の部合計		1,719,629	100.00	1,694,762	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第 1 3 1 期 末 (平成 9 年 3 月 3 1 日)		第 1 3 2 期 末 (平成 1 0 年 3 月 3 1 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	1,536,939	89.38 %	1,505,215	88.82 %
当 座 預 金	73,429		63,446	
普 通 預 金	176,022		189,124	
貯 蓄 預 金	31,782		34,522	
通 知 預 金	33,311		38,722	
定 期 預 金	1,039,007		1,020,647	
定 期 積 金	36,175		36,620	
そ の 他 の 預 金	147,209		122,131	
譲 渡 性 預 金	58,000	3.37	18,800	1.11
コ ー ル マ ネ ー	5,054	0.29	10,738	0.63
売 渡 手 形	-	-	9,800	0.58
借 用 金	1,042	0.06	615	0.04
再 割 引 手 形	960		543	
借 入 金	82		72	
外 国 為 替	25	0.00	42	0.00
外 国 他 店 借	16		31	
売 渡 外 国 為 替	8		10	
未 払 外 国 為 替	0		0	
そ の 他 負 債	13,529	0.79	43,447	2.56
未 払 法 人 税 等	449		1,157	
未 払 費 用	8,350		5,699	
前 受 収 益	1,353		1,268	
従 業 員 預 り 金	2,120		2,015	
給 付 補 て ん 備 金	406		331	
債 券 貸 付 取 引 担 保 金	-		32,296	
そ の 他 の 負 債	848		678	
貸 倒 引 当 金	19,141	1.11	36,835	2.17
退 職 給 与 引 当 金	4,629	0.27	4,757	0.28
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	-	1,122	0.07
関 連 会 社 支 援 引 当 金	-	-	1,157	0.07
特 別 法 上 の 引 当 金	978	0.06	-	-
国 債 価 格 変 動 引 当 金	755		-	
商 品 有 価 証 券 売 買 損 失 等 引 当 金	222		-	
支 払 承 諾	20,516	1.19	18,439	1.09
負 債 の 部 合 計	1,659,856	96.52	1,650,973	97.42
資 本 金 ※ 9	18,033	1.05	18,033	1.06
資 本 準 備 金	14,338	0.84	14,338	0.85
利 益 準 備 金	4,310	0.25	4,485	0.26
そ の 他 の 剰 余 金	23,091	1.34	6,931	0.41
任 意 積 立 金	21,830		21,980	
別 途 積 立 金	21,830		21,980	
当 期 未 処 分 利 益 (△は当期未処理損失)	1,261		△ 15,048	
資 本 の 部 合 計	59,772	3.48	43,788	2.58
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,719,629	100.00	1,694,762	100.00

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	第 1 3 1 期 (平成 8 年 4 月 1 日から 平成 9 年 3 月 31 日まで)		第 1 3 2 期 (平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	63,367	100.00 %	55,391	100.00 %
資金運用収益	50,599		46,212	
貸出金利	40,816		37,960	
有価証券利息配当金	6,261		3,928	
コールローン利息	681		929	
買入手形利息	2		27	
預け金利息	66		77	
金利スワップ受入利息	-		0	
その他の受入利息	2,771		3,288	
役務取引等収益	2,319		2,304	
受入為替手数料	1,462		1,459	
その他の役務収益	856		844	
その他業務収益	5,917		2,973	
外国為替売買益	349		329	
商品有価証券売買益	19		0	
国債等債券売却益	5,474		2,597	
国債等債券償還益	74		46	
その他の業務収益	0		0	
その他経常収益	4,531		3,900	
株式等売却益	4,134		3,342	
金銭の信託運用益	0		0	
その他の経常収益	396		558	
経常費用	61,951	97.77	71,804	129.63
資金調達費用	17,391		15,962	
預金利息	13,485		12,210	
譲渡性預金利息	163		203	
コールマネー利息	166		142	
売渡手形利息	-		34	
借入金利息	7		5	
金利スワップ支払利息	921		910	
その他の支払利息	2,648		2,456	
役務取引等費用	2,075		1,887	
支払為替手数料	325		321	
その他の役務費用	1,750		1,566	
その他業務費用	11		38	
国債等債券償還損	11		10	
国債等債券償却	-		27	
営業経費	25,447		25,154	
その他経常費用	17,025		28,760	
貸倒引当金繰入額	5,974		21,524	
貸出金償却	427		469	
株式等売却損	0		0	
株式等償却	3,739		44	
金銭の信託運用損	12		53	
事業	71		245	
その他の経常費用 ※1	6,800		6,423	
経常利益(△は経常損失)	1,416	2.23	△ 16,412	△ 29.63
特別利益	538	0.85	2,785	5.03
不動産処分益 ※2	537		1,805	
債権取立益	0		2	
国債価格変動引当金取崩額	0		755	
商品有価証券売却損失等引当金取崩額	-		222	
特別損失	494	0.78	562	1.01
不動産処分損 ※3	492		562	
商品有価証券売却損失等引当金繰入額	1		-	
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	1,460	2.30	△ 14,189	△ 25.61
法人税及び住民税	344	0.54	991	1.79
当期純利益(△は当期純損失)	1,116	1.76	△ 15,181	△ 27.40
前期繰越利益	599		587	
中間配当額	378		378	
中間配当に伴う利益準備金積立額	75		75	
当期末処分利益(△は当期末処分損失)	1,261		△ 15,048	

(3) 利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	第 1 3 1 期	第 1 3 2 期
		株主総会承認日 (平成9年6月27日)	株主総会承認日 (平成10年6月26日)
当期末処分利益(△は当期末処理損失)		1,261	△ 15,048
任意積立金取崩額		-	16,050
別途積立金取崩額		-	16,050
計		1,261	1,001
利益処分額		673	454
利益準備金		100	76
配当金	(1株につき2円50銭)	378	(1株につき2円50銭) 378
役員賞与金		45	-
取締役賞与金		39	-
監査役賞与金		5	-
任意積立金		150	-
別途積立金		150	-
次期繰越利益		587	546

重要な会計方針

区 分	第 1 3 1 期	第 1 3 2 期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	<p>取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。</p> <p>また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p>	<p>同 左</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式（各々外国証券を含む）の評価は、移動平均法による低価法により行っております。</p> <p>また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>(2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式については、従来、低価法により評価しておりましたが、当期より原価法により評価することといたしました。</p> <p>これは、当事業年度において銀行業の決算経理基準の改正が行われたこと及び、上記の有価証券が主に取引先との関係強化のため長期に保有するものであることから、一時的な相場変動の影響を期間損益計算に反映するのは適切ではないとの判断に基づくものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ7, 182百万円減少しております。</p> <p>なお、同基準の改正が中間会計期間後に行われたため、中間会計期間においては低価法を採用しておりましたが、中間会計期間においても原価法を採用した場合には、中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2, 087百万円増加いたします。</p> <p>(2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式については、移動平均法による低価法により、また、上記以外の有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。</p>

区 分	第 1 3 1 期	第 1 3 2 期
3. 動産不動産の減価償却の方法	<p>銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。</p> <p>建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。</p> <p>動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>その他 税法の定める方法による。</p>	<p>銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。</p> <p>建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>その他 税法の定める方法による。</p> <p>なお、建物については銀行業の決算経理基準に基づき、従来、税法基準の160%の償却率により償却しておりましたが、同基準の改正に伴い、当期より税法基準の償却率により償却しております。この変更により、従来の償却率によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ157百万円減少しております。</p> <p>なお、改正基準は平成10年3月期決算から適用されたため、中間会計期間においては従来の償却率によっておりましたが、中間会計期間においても税法基準の償却率により償却した場合には、中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ79百万円増加いたします。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

区 分	第 1 3 1 期	第 1 3 2 期
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の$\frac{3.0}{1,000}$に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の$\frac{350}{1,000}$に相当する額の特定海外債権引当勘定を引き当てております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>銀行業の決算経理基準に基づき、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり行っております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>また、銀行業の決算経理基準の改定に伴い、当期から上記計上方法により貸倒引当金を計上しております。</p>
	<p>(2) 退職給与引当金</p> <p>銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。</p>	<p>(2) 退職給与引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

区 分	第 1 3 1 期	第 1 3 2 期
	<p>(3) 債権売却損失引当金</p> <p>_____</p> <p>(4) 関連会社支援引当金</p> <p>_____</p> <p>(5) 国債価格変動引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引き当てております。</p> <p>(6) 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引き当てております。</p>	<p>(3) 債権売却損失引当金 株共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 関連会社支援引当金 東日本銀ファイナンス株に対し将来発生する支援額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 国債価格変動引当金 銀行業の決算経理基準が改正され、国債価格変動引当金が廃止されたことに伴い、取り崩しております。</p> <p>(6) 商品有価証券売買損失等引当金 銀行業の決算経理基準が改正され、商品有価証券売買損失等引当金が廃止されたことに伴い、取り崩しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
7. 厚生年金基金制度の採用	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。平成8年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,161百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成8年4月から)10年2カ月であります。(残存掛金期間は10年2カ月であります。)	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。平成9年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,491百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成8年4月から)12年10カ月であります。(残存掛金期間は11年10カ月であります。)
8. 適格退職年金制度の採用	第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。平成9年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は513百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成4年2月から)15年0カ月であります。(残存掛金期間は10年0カ月であります。)	第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。平成10年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は546百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成9年8月から)15年0カ月であります。(残存掛金期間は14年6カ月であります。)
9. 消費税等の会計処理	消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税は当期の費用に計上しております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 1 3 1 期 (平成9年3月31日現在)	第 1 3 2 期 (平成10年3月31日現在)
<p>※1. 子会社の株式総額 120百万円</p> <p>※3. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は17,121百万円、延滞債権額は24,509百万円であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、金利減免等債権額は381百万円であります。</p> <p>なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、ならびに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、経営支援先に対する債権額は8,353百万円であります。</p> <p>なお、経営支援先に対する債権とは、債務者の再建・支援のため、損金経理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い、経営支援している先に対する貸出金であります。</p> <p>※6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の期末残高の総額は、8,700百万円であります。</p> <p>※7. 動産不動産の減価償却累計額 12,822百万円</p> <p>※8. 動産不動産の圧縮記帳額 1,671百万円 (当期圧縮記帳額 444百万円)</p> <p>※9. 資本金に関する注記</p> <p>会社が発行する株式の総数 388,000千株</p> <p>発行済株式総数 151,562千株</p>	<p>※1. 子会社の株式総額 120百万円</p> <p>※2. 自己株式のうち商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。</p> <p>※3. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は24,157百万円、延滞債権額は28,773百万円であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、金利減免債権額は1,330百万円あります。</p> <p>なお、金利減免債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において当該債務者と同等な信用リスクを有している債務者に対して通常適用される新規貸出実行金利を下回る水準まで当初約定期間中の金利を引き下げた貸出金であります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、経営支援先に対する債権額は9,072百万円あります。</p> <p>なお、経営支援先に対する債権とは、債務者の再建・支援のため、損金経理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い、経営支援している先に対する貸出金であります。</p> <p>※6.</p> <p>※7. 動産不動産の減価償却累計額 13,076百万円</p> <p>※8. 動産不動産の圧縮記帳額 1,660百万円 (当期圧縮記帳額 433百万円)</p> <p>※9. 資本金に関する注記</p> <p>会社が発行する株式の総数 388,000千株</p> <p>発行済株式総数 151,562千株</p>

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">第 1 3 1 期 (平成 8 年 4 月 1 日から 平成 9 年 3 月 3 1 日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第 1 3 2 期 (平成 9 年 4 月 1 日から 平成 1 0 年 3 月 3 1 日まで)</p>
<p>※1. その他の経常費用には、㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失890百万円、住宅金融専門会社に対する債権放棄額8,815百万円のうち、貸倒引当金控除後の損失額5,024百万円、関連先支援に係る損失728百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. その他の経常費用には、㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失3,347百万円、債権売却損失引当金の繰入額1,122百万円、東日本銀行ファイナンス㈱支援のための損失539百万円、及び東日本銀行ファイナンス㈱に対し関連会社支援引当金の繰入額1,157百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 動産不動産処分益には、土地の売却益1,568百万円、建物の売却益226百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 動産不動産処分損には、収用換地等による圧縮損433百万円(土地227百万円、建物205百万円)を含んでおります。</p>

(リース取引関係)

第 1 3 1 期 (平成 8 年 4 月 1 日から 平成 9 年 3 月 3 1 日まで)				第 1 3 2 期 (平成 9 年 4 月 1 日から 平成 1 0 年 3 月 3 1 日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	動産	その他	合計		動産	その他	合計
取得価額相当額	308百円	138百円	447百円	取得価額相当額	292百円	138百円	431百円
減価償却累計額相当額	150百円	39百円	189百円	減価償却累計額相当額	190百円	59百円	250百円
期末残高相当額	158百円	99百円	257百円	期末残高相当額	101百円	79百円	180百円
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
・未経過リース料期末残高相当額	76百円	201百円	278百円	・未経過リース料期末残高相当額	66百円	135百円	201百円
・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	95百円			支払リース料	95百円		
減価償却費相当額	67百円			減価償却費相当額	74百円		
支払利息相当額	21百円			支払利息相当額	18百円		
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券の時価等関係)

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	第131期(平成9年3月31日現在)			第132期(平成10年3月31日現在)				
		貸借対照 表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益	対評価益	対評価損
商品有価証券	債 券	-	-	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	債 券	12,865	13,794	928	3,035	3,164	128	129	0
	株 式	27,721	30,370	2,648 (/)	29,867	22,998	Δ 6,869 (0)	344 (0)	7,213 (-)
	そ の 他	3,473	3,484	11	2,904	2,801	Δ 102	3	106
	小 計	44,060	47,649	3,588	35,808	28,965	Δ 6,843	477	7,320
合 計		44,060	47,649	3,588	35,808	28,965	Δ 6,843	477	7,320

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
2. 株式には、自己株式を含んでおります。なお、()内は、自己株式に係るもので内書きであります。
3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	第131期(平成9年3月31日現在)			第132期(平成10年3月31日現在)				
		貸借対照 表計上額	時 価 相当額	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価 相当額	評価損益	対評価益	対評価損
商品有価証券	債 券	165	167	2	264	270	5	6	0
有 価 証 券	債 券	136,304	138,039	1,734	123,932	122,151	Δ 1,781	608	2,389
	株 式	1,538	1,547	8	2,536	2,272	Δ 263	197	460
	そ の 他	301	275	Δ 25	201	162	Δ 38	-	38
	小 計	138,144	139,861	1,717	126,670	124,586	Δ 2,083	805	2,889
合 計		138,309	140,029	1,719	126,935	124,857	Δ 2,077	811	2,889

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

4. 本表及び上記(注)3. 記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。
5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	第131期	第132期
		(平成9年3月31日現在)	(平成10年3月31日現在)
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券	-	-
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	96	76
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	6,606	1,699
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	41,678	26,921
	非 上 場 株 式	2,497	2,274
	非上場の関係会社株式	240	240
	非 上 場 の そ の 他	2,325	2,071
	内国債以外の非上場債券	2,233	1,980
	クローズド期間中の投資信託受益証券	-	-

(金銭の信託の時価等関係)

(金額単位 百万円)

種 類	第 1 3 2 期 (平成10年3月31日現在)				
	貸借対照 表計上額	時 価 等	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託	1,539	1,528	△ 11	0	11

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 取引所上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第131期(平成9年3月31日現在)

当行は、現在デリバティブ取引として金利関連取引の内の金利スワップ取引とその他取引(金利キャップ取引)を、また、通貨関連取引の資金関連スワップ取引を利用しており、デリバティブ取引の取組にあたっては、お客様との取引等の実需に基づいた資産のリスクヘッジ手段の利用に徹しております。

金利スワップ取引につきましては、「円/円スワップ付ローン」、「固定金利選択型住宅ローン」等の中長期固定金利貸出の金利リスクのヘッジ手段として、その他取引(金利キャップ取引)につきましては、「金利上限付変動金利ローン」の金利上昇リスクのヘッジ手段として、また、資金関連スワップにつきましては、主としてインパクトローン^①の為替リスクのヘッジ手段として利用しております。

中長期固定金利貸出を金利スワップ取引で短期変動金利貸出に変えることにより、変動金利ローンに所定のキャップ料を支払うことにより、また、インパクトローンに資金関連スワップをかけることにより、市場金利の変動による金利・為替リスクを軽減しております。

デリバティブ取引については、常務会で承認された取引、職務権限、行内の取扱い手続き等に基づき、主として金融機関を取引先とし運用管理を厳格に行うとともに取引状況について毎月定例的に常務会に報告しリスク管理に努めております。

第132期(平成10年3月31日現在)

当行は、現在デリバティブ取引として金利関連取引の内の金利スワップ取引とその他取引(金利キャップ取引)を、また、通貨関連取引の資金関連スワップ取引を利用しており、デリバティブ取引の取組にあたっては、お客様との取引等の実需に基づいた資産のリスクヘッジ手段の利用に徹しております。

金利スワップ取引につきましては、「円/円スワップ付ローン」、「固定金利選択型住宅ローン」等の中長期固定金利貸出の金利リスクのヘッジ手段として、その他取引(金利キャップ取引)につきましては、「金利上限付変動金利ローン」の金利上昇リスクのヘッジ手段として、また、資金関連スワップにつきましては、主としてインパクトローン^①の為替リスクのヘッジ手段として利用しております。

中長期固定金利貸出を金利スワップ取引で短期変動金利貸出に変えることにより、変動金利ローンに所定のキャップ料を支払うことにより、また、インパクトローンに資金関連スワップをかけることにより、市場金利の変動による金利・為替リスクを軽減しております。

デリバティブ取引については、常務会で承認された取引、職務権限、行内の取扱い手続き等に基づき、主として金融機関を取引先とし運用管理を厳格に行うとともに取引状況について毎月定例的に常務会に報告しリスク管理に努めております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第131期(平成9年3月31日現在)				第132期(平成10年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
店頭	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-	-	-	-
売	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買	12	-	-	-	-	-	-	-	
		(-)	-	-	(-)	-	-	-	
合計								△1,449	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第131期(平成9年3月31日現在)			第132期(平成10年3月31日現在)				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	97,894	-			95,486	-	97,781	2,295
	うち米ドル	90,891	-			88,484	-	90,812	2,327
	うち英ポンド	-	-			-	-	-	-
	うち独マルク	-	-			-	-	-	-
	うちその他	7,002	-			7,001	-	6,968	Δ 32

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

また、資金関連スワップ(異なる通貨での資金調達・運用を動機として行なわれる為替スワップ取引)も上記記載に含んでおります。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	第131期	第132期
		(平成9年3月31日現在)	(平成10年3月31日現在)
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	-	-
	売	-	-
	買	-	-
	通貨オプション	-	-
	売	(-)	(-)
	買	(-)	(-)
店頭	為替予約	56,591	39,356
	売	59,309	39,807
	買	-	-
	通貨オプション	(-)	(-)
	売	(-)	(-)
	買	(-)	(-)
合計	その他	-	-
	売	-	-
合計			

(注) ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第131期(平成9年3月31日現在)				第132期(平成10年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式指数オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
店頭	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第131期(平成9年3月31日現在)				第132期(平成10年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券先物オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
店頭	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(1株当たり情報)

区 分	第 1 3 1 期	第 1 3 2 期
1 株 当 たり 純 資 産 額	394.37円	288.91円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (△は1株当たり当期純損失)	7.36円	△100.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。</p>

(4) 附属明細表

第132期〔平成9年4月1日から〕
〔平成10年3月31日まで〕

(イ) 有形固定資産等明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引期末残高	摘 要	
					当期償却額	償却累計率				
有形固定資産	土地	5,815	227	487	5,555	—	—	— %	5,555	
	建物	12,562	478	610	12,431	8,335	264	67.05	4,095	
	動産	6,167	472	355	6,284	4,740	597	75.43	1,543	
	建設仮払金	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	24,545	1,178	1,452	24,271	13,076	861		11,195	
無形固定資産	施設利用権				51	37	2	73.75	13	
	その他の無形固定資産				533				533	
	計				585	37	2		547	
その他	540	206	51	695	263	113	37.82	432		

(注) 1. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では、「土地建物動産」に計上しております。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(ロ) 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円)
(株数単位 百株)

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円											
東日本ビジネスサービス(株)	50,000	2	10	10	—	—	—	—	2	10	10	子会社
東日本オフィスサービス(株)	50,000	2	10	10	—	—	—	—	2	10	10	子会社
東日本総合管理(株)	50,000	20	100	100	—	—	—	—	20	100	100	子会社
(株)関東データセンター	500	2,400	120	120	—	—	—	—	2,400	120	120	関連会社
計		2,424	240	240	—	—	—	—	2,424	240	240	

(注) 本表に記載してある株式は、貸借対照表の有価証券勘定中の「株式」に計上しております。

(ハ) 関係会社出資金明細表

該当ありません。

(ニ) 資本金明細表

(金額単位 千円)

既発行株式	種類		発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要	
	額面	記名式				券面額	
株式	株式	普通株式	151,562,500株	18,030,615	東京証券取引所 (市場第一部)	券面総額	50円 7,578百万円
株式の発行のない資本の額				2,384			
資本の額				18,033,000			
準備金の資本組入額			資本組入額		摘要		
又は、利益処分による資本組入額	※1		220,000	※1 昭和50年10月1日付で1割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。			
	※2		181,000	※2 昭和59年4月1日付で0.5割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。			
	※3		327	※3 昭和59年4月1日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れたものであります。			
	※4		199,500	※4 昭和63年4月1日付で0.5割無償(3,990千株)併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。			
	※5		889	※5 昭和63年4月1日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れたものであります。			
	※6		924	※6 平成元年10月1日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れたものであります。			
	※7		241	※7 平成5年3月31日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れたものであります。			
計		602,884					

(ホ) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条により省略しております。

(ヘ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金		4,310	175	-	4,485	前期決算の利益処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任意積立金	別途積立金	21,830	150	-	21,980	前期決算の利益処分による増加額であります。
計		26,140	325	-	26,465	

(ト) 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要	
			目的使用	その他			
貸引	一般貸倒引当金	3,898	3,749	-	※ 3,898	3,749	※洗替による取崩額
当	債権償却特別勘定	15,100	23,738	3,830	※ 2,059	32,948	※主として税法による取崩額
倒金	特定海外債権引当勘定	141	137	-	※ 141	137	※洗替による取崩額
	退職給与引当金	4,629	364	236	-	4,757	
	債権売却損失引当金	-	1,122	-	-	1,122	
	関連会社支援引当金	-	1,157	-	-	1,157	
	国債価格変動引当金	755	-	-	755	-	
	商品有価証券売買損失等引当金	222	-	-	222	-	
	計	24,749	30,269	4,066	7,078	43,873	

(注) 国債価格変動引当金及び商品有価証券売買損失等引当金の取崩は、銀行業の決算経理基準の改訂による本引当金の廃止によるものであります。

○ 未払法人税等

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
未 払 法 人 税 等	449	1,216	508	-	1,157	
未 払 法 人 税 等	323	928	382	-	868	
未 払 事 業 税 等	126	288	125	-	289	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

第132期末の資産・負債及び第132期の収支の主なものについて説明いたしますと次のとおりであります。

(1) 資産の部

預 け 金 日本銀行への預け金1,222百万円、他の銀行への預け金18,210百万円であります。
 その他の証券 外国証券4,885百万円その他であります。
 前払費用 ソフトウェア開発費仕掛分189百万円、端末機前払リース料19百万円その他であります。
 未収収益 貸出金利息2,468百万円、有価証券利息605百万円その他であります。
 その他の資産 外国為替換算差金1,173百万円、金融安定化拠出基金770百万円、仮払金726百万円
 (不渡異議申立提供金等)、新金融安定化基金546百万円、ソフトウェア開発費422百万円
 その他であります。

(2) 負債の部

その他の預金 外貨預金102,812百万円、別段預金18,709百万円その他であります。
 未払費用 預金利息3,820百万円その他であります。
 前受収益 貸出金利息1,251百万円その他であります。
 その他の負債 代理店借251百万円、仮受金224百万円(不渡異議申立提供金保証金等)、預金利子諸税等
 預り金195百万円その他であります。

(3) 収支の部

貸出金利息 貸付金利息36,428百万円、手形割引料1,532百万円であります。
 有価証券利息配当金 有価証券利息3,615百万円、株式配当金313百万円であります。
 その他の受入利息 資金関連スワップ受入利息3,084百万円、外国為替受入利息185百万円その他であります。
 その他の経常収益 雑益511百万円(睡眠預金利益金計上分等)、土地建物賃貸料47百万円あります。
 借入金利息 再割引料4百万円その他であります。
 その他の支払利息 資金関連スワップ支払利息2,269百万円その他であります。
 その他の役員費用 支払保証料798百万円、団信保険料675百万円その他であります。
 営業経費 主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	
	第 1 3 1 期 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	第 1 3 2 期 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)
給 料 ・ 手 当	14,479	14,330
退 職 金	101	136
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	365	364
福 利 厚 生 費	212	206
減 価 償 却 費	1,152	978
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,268	1,284
営 繕 費	101	71
消 耗 品 費	389	358
給 水 光 熱 費	282	276
旅 費	16	15
通 信 費	359	343
広 告 宣 伝 費	340	420
租 税 公 課	1,052	1,213
そ の 他	5,326	5,154
計	25,447	25,154

その他の経常費用 特共同債権買取機構への不動産担保付債権売却に伴う売却損3,347百万円、債権売却損失
 引当金の繰入額1,122百万円、東日本銀ファイナンス特支援のための損失539百万円、
 及び東日本銀ファイナンス特に対し関連会社支援引当金の繰入額1,157百万円その他
 あります。

3. 資金収支の状況

第131期（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）及び第132期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）の資金収支の実績は次のとおりであります。（金額単位 百万円）

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 3 1 期 〔平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで〕	第 1 3 2 期 〔平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで〕
I 〔業務収支〕		
貸出金利息収入	41,071	37,843
有価証券利息配当金収入	6,421	4,232
コールローン利息収入	606	1,013
買入手形利息収入	3	27
預け金利息収入	52	94
金利スワップ受入利息等収入	2,841	3,382
受入手数料等収入	2,324	2,306
その他業務収入	470	112
（業務収入計）……………①	53,792	49,012
預金利息等支出	15,774	14,688
コールマネー利息支出	181	139
売渡手形等利息支出	7	39
転換社債利息支出	—	—
金利スワップ支払利息等支出	3,647	3,700
支払手数料等支出	1,989	1,972
その他業務支出	—	—
営業経費支出	24,223	24,023
（業務支出計）……………②	45,823	44,564
預け金収支（日銀預け金を除く）	△ 29,425	21,688
コールローン収支	25,445	△ 89,030
買入手形収支	10,000	—
買入金銭債権収支	△ 4,978	4,996
商品有価証券収支	5,070	△ 78
国債等債券収支	△ 12,032	45,392
貸出金収支	△ 38,995	32,493
外国為替勘定収支	399	555
未決済為替貸収支	0	△ 3
その他資産収支	△ 1,583	△ 122
（業務資産収支計）……………③	△ 46,098	15,892
預金等収支	46,286	△ 70,729
コールマネー収支	2,287	5,684
売渡手形等収支	△ 719	9,372
外国為替勘定収支	2	17
未決済為替借収支	—	—
その他負債収支	△ 661	31,946
（業務負債収支計）……………④	47,195	△ 23,707
業務収支尻 ①-②+③+④	9,065	△ 3,367

(金額単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 3 1 期 〔平成 8 年 4 月 1 日から 平成 9 年 3 月 31 日まで〕	第 1 3 2 期 〔平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで〕
II [その他収支]		
株式等売却収入	9,995	10,751
金銭の信託運用・解約収入	1	-
動産不動産売却収入	177	1,633
その他の収入	243	306
(その他収入計) …… ⑤	10,418	12,691
株式等購入支出	10,524	10,374
金銭の信託設定支出	-	-
動産不動産購入支出	953	806
その他の支出	1,439	277
(その他支出計) …… ⑥	12,918	11,458
その他収支尻 ⑤ - ⑥	△ 2,499	1,232
III [決算関係支出]		
配 当 金	757	757
法人税・住民税	4,916	446
役員賞与等	20	45
(決算関係支出計)	5,694	1,249
IV [ファイナンス収支]		
増 資	-	-
転換社債・劣後債発行	-	-
(ファイナンス収入計) …… ⑦	-	-
転換社債・劣後債償還	-	-
(ファイナンス支出計) …… ⑧	-	-
ファイナンス収支尻 ⑦ - ⑧	-	-
V 資金収支尻 I + II - III + IV	871	△ 3,384
VI 期首資金残高	48,041	48,912
VII 期末資金残高 V + VI	48,912	45,528

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(金額単位 百万円)

項 目	第 1 3 1 期		第 1 3 2 期
	期 首	期 末	期 末
1. 現 金	47,147	46,404	44,305
2. 日本銀行への預け金	893	2,507	1,222
合 計	48,041	48,912	45,528

1. 日本銀行への預け金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 預け金」に記載しております。

2. 上記資金収支の実績の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

4. その他

(1) 決算日後の状況

該当ありません。

(2) 訴訟

該当ありません。

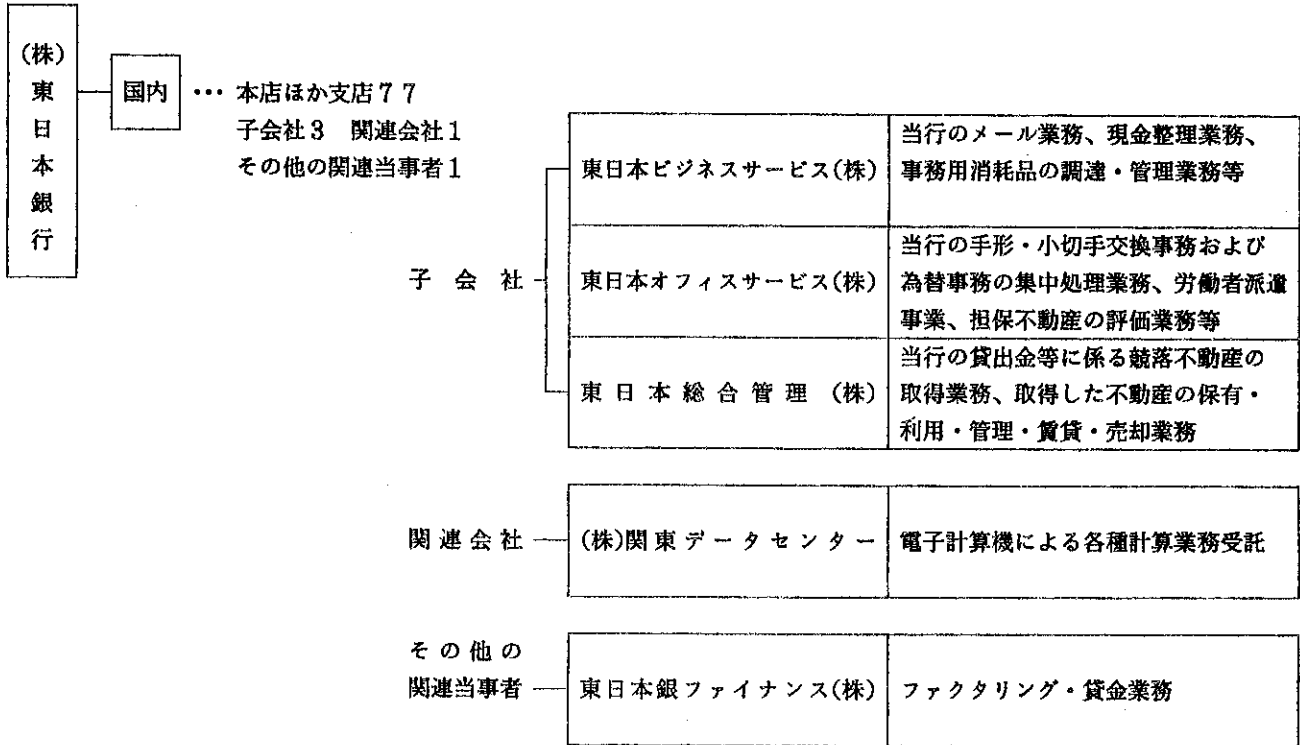
第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社3社、関連会社1社、その他の関連当事者1社で構成されております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 企業集団の状況

当行では、子会社は当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

したがって、企業集団の状況（(1)企業集団の業績、(2)研究開発活動、(3)連結財務諸表、(4)連結子会社の状況及び(5)その他）については記載していません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び剰余金基準による割合は、下記のとおりであります。

記

下記算式において、当行と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去致していません。

$$\begin{aligned}
 \text{資 産 基 準} &= \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当行の総資産額}} = \frac{285\text{百万円}}{1,694,762\text{百万円}} \times 100 = 0.016\% \\
 \text{経常収益基準} &= \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当行の経常収益}} = \frac{1,781\text{百万円}}{55,391\text{百万円}} \times 100 = 3.215\% \\
 \text{利 益 基 準} &= \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当行の当期純損益}} = \frac{\Delta 7\text{百万円}}{\Delta 15,181\text{百万円}} \times 100 = 0.052\% \\
 \text{剰余金基準} &= \frac{\text{子会社の剰余金のうち持分の合計額}}{\text{当行の剰余金}} = \frac{\Delta 23\text{百万円}}{6,931\text{百万円}} \times 100 = \Delta 0.337\%
 \end{aligned}$$

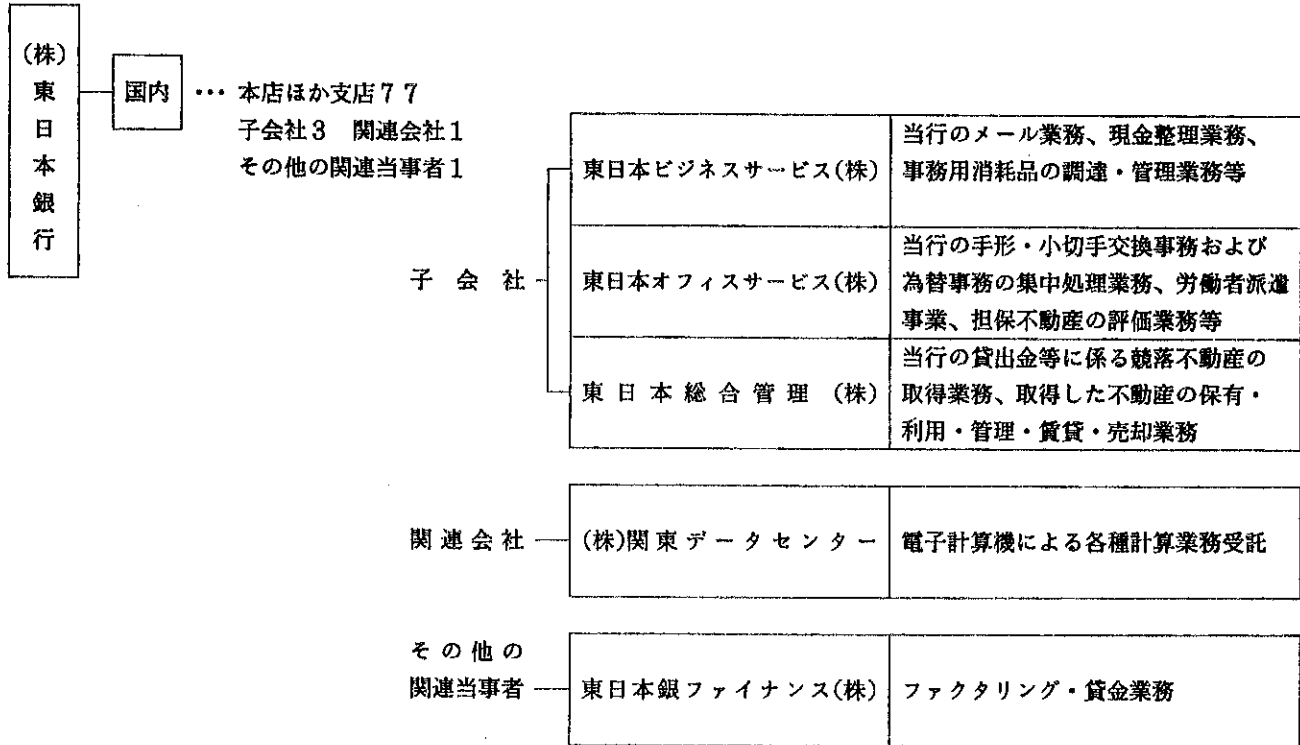
第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社3社、関連会社1社、その他の関連当事者1社で構成されております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 企業集団の状況

当行では、子会社は当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

したがって、企業集団の状況（(1)企業集団の業績、(2)研究開発活動、(3)連結財務諸表、(4)連結子会社の状況及び(5)その他）については記載していません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び剰余金基準による割合は、下記のとおりであります。

記

下記算式において、当行と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去致していません。

$$\begin{aligned}
 \text{資 産 基 準} &= \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当行の総資産額}} = \frac{285\text{百万円}}{1,694,762\text{百万円}} \times 100 = 0.016\% \\
 \text{経常収益基準} &= \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当行の経常収益}} = \frac{1,781\text{百万円}}{55,391\text{百万円}} \times 100 = 3.215\% \\
 \text{利 益 基 準} &= \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当行の当期純損益}} = \frac{\Delta 7\text{百万円}}{\Delta 15,181\text{百万円}} \times 100 = 0.052\% \\
 \text{剰余金基準} &= \frac{\text{子会社の剰余金のうち持分の合計額}}{\text{当行の剰余金}} = \frac{\Delta 23\text{百万円}}{6,931\text{百万円}} \times 100 = \Delta 0.337\%
 \end{aligned}$$

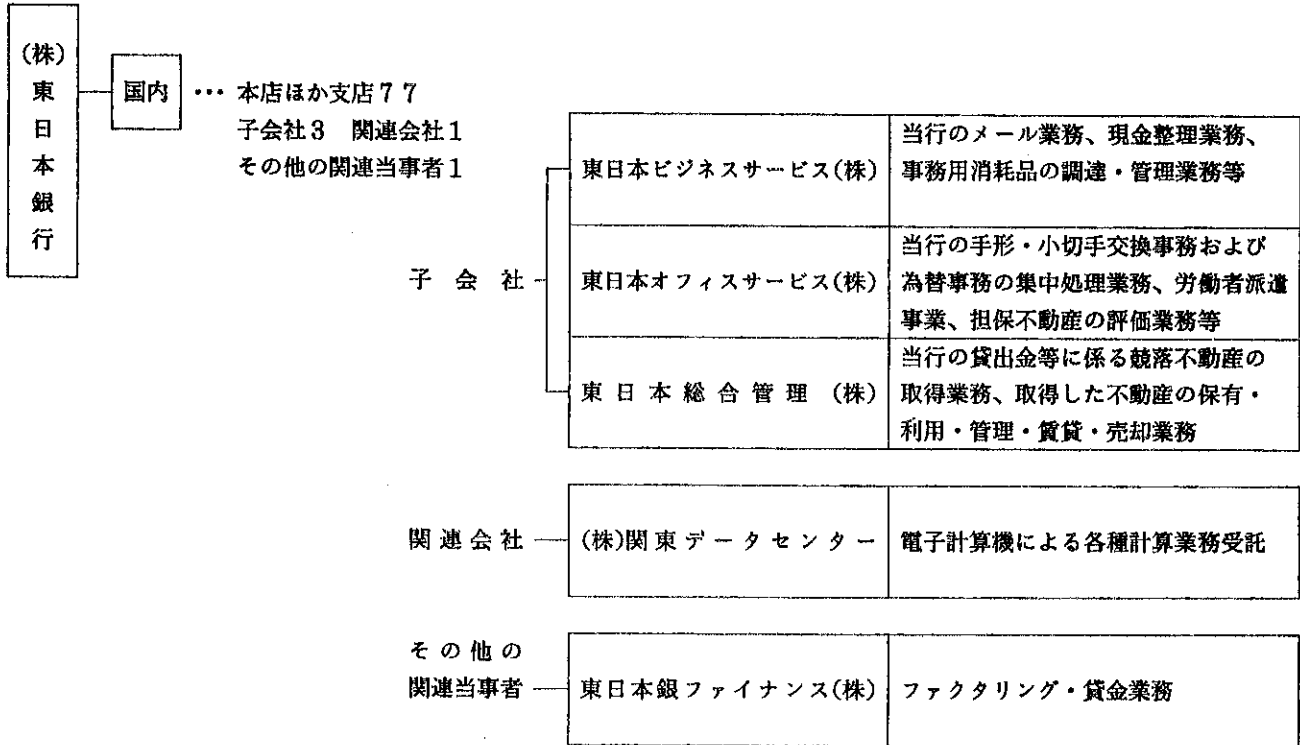
第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社3社、関連会社1社、その他の関連当事者1社で構成されております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 企業集団の状況

当行では、子会社は当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

したがって、企業集団の状況（(1)企業集団の業績、(2)研究開発活動、(3)連結財務諸表、(4)連結子会社の状況及び(5)その他）については記載していません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び剰余金基準による割合は、下記のとおりであります。

記

下記算式において、当行と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去致していません。

$$\begin{aligned}
 \text{資産基準} &= \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当行の総資産額}} = \frac{285\text{百万円}}{1,694,762\text{百万円}} \times 100 = 0.016\% \\
 \text{経常収益基準} &= \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当行の経常収益}} = \frac{1,781\text{百万円}}{55,391\text{百万円}} \times 100 = 3.215\% \\
 \text{利益基準} &= \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当行の当期純損益}} = \frac{\Delta 7\text{百万円}}{\Delta 15,181\text{百万円}} \times 100 = 0.052\% \\
 \text{剰余金基準} &= \frac{\text{子会社の剰余金のうち持分の合計額}}{\text{当行の剰余金}} = \frac{\Delta 23\text{百万円}}{6,931\text{百万円}} \times 100 = \Delta 0.337\%
 \end{aligned}$$

3. 関連当事者との取引

当期における関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

その他の関連当事者

(金額単位 百万円)

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容		
						役員の兼任等	事業上の関係	
東日本銀行	東京都中央区	百万円 100	ファクタリング・ 貸金業務	直接所有 5.00%		転籍 4名	当行が主力銀行となっております。	
ファイナンス株式会社	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	資金の貸付	百万円 8,696	貸出金	百万円 8,353	百万円 1,781	百万円 1,063	百万円 9,072
	営業取引以外 の取引	金融支援損	539	その他の 経常費用	-	-	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引の貸出金額は期中平均残高を記載しております。
- (2) 取引条件については、一般取引先と同様に決定しておりますが、平成8年10月から、貸出金利息の軽減による金融支援を行っております。
- (3) 支援損は、同社保有債権の物共同債権買取機構への売却に伴う損失に係る支援損及び債権放棄による支援損であります。なお、翌期以降の支援損見込額1,157百万円につきましては関連会社支援引当金として計上しております。

監 査 報 告 書

平成 9 年 6 月 27 日


株式会社東日本銀行
取締役頭取 吉 居 時 哉 殿

監査法人 トーマツ


代表社員 公認会計士

川 野 佳 範 

代表社員
関与社員 公認会計士

山 崎 彰 三 

関与社員 公認会計士

品 田 和 之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東日本銀行の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が執務した事務所

同 上

8536/'98


監 査 報 告 書

平成10年 6 月26日


株式会社東日本銀行
取締役頭取 吉 居 時 哉 殿

監査法人 トーマツ


代表社員 公認会計士

川野佳範 

代表社員
関与社員 公認会計士

山崎彰三 

代表社員
関与社員 公認会計士

品田和之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針2.(1)に記載されているとおり、会社は取引所の相場のある有価証券のうち転換社債及び株式の評価基準に関する会計方針を低価法から原価法に変更した。この変更は、当事業年度において銀行業の決算経理基準の改正が行われたこと及び、上記の有価証券が主に取引先との関係強化のため長期に保有するものであることから、一時的な相場変動の影響を期間損益計算に反映するのは適切ではないとの判断に基づくものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ7,182百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東日本銀行の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

8536/'98

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券 1,000株券・10,000株券・100,000株券及び 100株未満の株数表示株券		中間配当基準日	9月30日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額(200円)
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所		
	買 取 手 数 料	買取価格によって、東京証券取引所の定める1単位の株式数あたりの売買委託手数料を買取単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞及び水戸市において発行する茨城新聞			
株主に対する特典	ありません			

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度
(第131期) | 自平成8年4月1日
至平成9年3月31日 | 〕平成9年6月27日
大蔵大臣に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第132期中) | 自平成9年4月1日
至平成9年9月30日 | 〕平成9年12月25日
大蔵大臣に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当ありません。